慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	吾国工、鉱業労働者の労働移動の研究 : 特に前世界大戦後、満州事変の勃発に至るまで
Sub Title	
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.8 (1941. 8) ,p.933(1)- 1008(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19410801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大學
經濟學部教授　寺尾琢磨譯

マルサス人口論

（第六版完譯）

規格A5判　總八六八頁
布裝擬革背・天染・函入
定價九圓・送料三〇錢

マルサスを乘越えて
新人口政策の樹立へ

高度國防國家に於ける一國人口の多少は、直ちに綜合的國力の强弱に響く。國內的には人口資源問題として、對外的には民族發展問題として、人口政策の威力の痛感せらるゝ秋、人口論第六版の完譯成る。
由來、經濟古典中、本書の如く誤解の渦中に投ぜられたるものは二となない。しかし、修正さるべきは、彼の政策的結論にして、打樹てられたる人口原則そのものは今にその光芒を放つ。玆に改稿數年、一字一句をも苟くせざる本決定版を贈る。マルサスを乘越えて新しき人口政策を確立し、益々强力にして、瓦裂なき民億萬の結成に資せんがために。

東京市芝區三田二ノ一
慶應出版社
電話三田(45)二七九一
振替東京一八五一〇八

三田學會雜誌　第三十五卷　第八號

吾國工、鑛業勞働者の勞働移動の研究

——特に前世界大戰後、滿洲事變の勃發に至るまで——

藤林敬三

內容

はしがき
一　好況期と不況期に於ける勞働移動率の相違
二　大正九年以後の勞働移動率の推移
三　勞働者の勤續年數別構成と勞働移動の關聯
四　性別移動率に就いての若干の考察
五　移動勞働者の歸趨
六　本論の摘要と結語
吾國工、鑛業勞働者の勞働移動の研究

はしがき――去る三月の本誌に於いて、私は前大戰當時に於ける吾國工業勞働者の勞働移動現象に關して、幾分の考察を行つて見た。そして私のこの研究の主たる目的は、右の拙稿の最後にも一言して置いたやうに、前大戰當時の移動現象と最近の移動現象とを比較することに依つて、支那事變開始以來の官民双方に於ける諸種の移動防止方策の効果を些かでも明かにし、同時に移動防止に關聯する諸方策を檢討することにあつた。しかしこのためには、過去及び現在に於ける移動現象の分析を更らに詳細に行ふことが必要であつて、私の本來意圖したところはさう單純には達せられない。其處で今後機會ある毎に、本誌上に於いて、私は私の右の研究目的を漸次果して行きたいと思ふ。そして本論はこの目的のために書かれたことはいふまでもないが、尙ほ本論に就いては、豫め一言して置きたいことがある。

本論は前大戰時に引き續く約十年間に於ける工、鑛業勞働者の勞働移動事情を出來るだけ明かにしようとするものであるが、私はこれに依つて必ずしも移動現象の歷史的な變化を問題としようとするものではない。寧ろ色々な事情の下に於ける移動現象を取り擧げることに依つて、吾國の移動現象を、特に最近の移動現象をよりよく理解したいと思ふに外ならない。從つて私が先きの拙稿に續いて、此處に時代を追つて移動現象を問題とすること、いひ換へれば、移動現象の歷史的な研究を行ふことは、私自身に於いては單に第二義的、副次的なことであるに過ぎない。

この點に就いては、本論並に今後の私の研究に對して、豫め讀者の了解を得て置きたいと思ふ。

一

先きの歐洲大戰は大正三年七月に始まり、大正七年十一月に終つてゐる。この間特に大正五年以後、吾國の經濟は異常の發展を見た。しかしこの戰爭の終末後、間もなく大正九年三月には恐慌が到來し、大正十二年には關東大震災といふ思はざる打擊を受け、更らに昭和二年には大パニックに襲はれ、次いで昭和四年には世界恐慌の渦中に卷き込まれ、この恐慌に依る不況の最中、昭和六年九月十八日の滿洲事變の勃發に至るまで、吾國の經濟は大正七、八年の好況時の經驗を再び繰り返すことが出來ず、稍ゝ沈滯の狀態を示して來た。しかし昭和七、八年以後は、滿洲事變後の世界の政治外交情勢に應じて、吾國の產業界は軍需產業を中心に一歩〳〵活況を呈するに至つた。從つて先きの大戰後、凡そ昭和六年までを一時期とし、この寧ろ沈滯せる吾國の經濟狀態が、先きの大戰中の好況期に比較して、勞働移動の事情に對して、どのやうな影響を與へてゐるか、この點を多少とも明かにしようとするのが、私の本論に於ける目的である。

其處で先づ、本論に於ける問題の時期に渡つて、經濟諸事情の推移に關して、一般的な若干の統計的數字を、參考のために示して置かう。

第一表

	工場數	勞働者數	各年の增減（減△）	賃銀	物價	工業生產額（單位千圓）
大正三年	三一、七一七	一、〇一七、六一九		（三四）	一三二・九	一、三三五、七四五
同九年	四五、八〇六	一、六四八、七三一	△五五、九八七	（九七）	三三三・七	五、八六九、三三〇
同十年	四九、三八〇	一、七〇六、九八五	五八、二五四	九六	二七四・五	五、二二六、七四五
同十一年	四六、四二七	一、七六二、九〇五	五五、九三〇	一〇二	二七三・五	五、三八三、五一一
同十二年	四七、七八六	一、八三一、七七六	六八、八七一	一〇七	二七五・九	五、七四二、八五一
同十三年	四八、三九四	一、八五七、〇〇三	二五、二二七	一〇四	二八九・四	六、三八七、二二五

同　十四年	四九、一六一	一、八七八、七一八	二一八、七一五	一〇三	二九三・二	六、七八五、八九二
昭和元年	五一、九〇六	一、九四三、六五七	六四、九三九	一〇三	二五九・一	六、八四七、四一〇
同　二年	五三、六八〇	一、九六五、一六〇	一二、五〇三	(一〇〇) 一〇一	二四七・〇	六、五九〇、九四四
同　三年	五五、九四八	二、〇〇七、九三五	四二、七七五	(一〇四) 一〇二	二四一・七	七、一〇〇、六三六
同　四年	六〇、四一二	二、二二八、八九〇	二二〇、九五五	(一〇六) 一〇一	二三三・〇	七、九七三、三七六
同　五年	六二、七八七	一、八八四、三三四	△三四四、五五六	(一〇二)	(八八)	六、一九九、六二八
同　六年	六五、〇六一	一、八三九、五五二	△　四四、七八二	(九五)	(七四)	五、四〇六、五七〇
同　七年	六七、九八七	一、九二九、一五四	八九、六〇二	(九八)	(八一)	六、二二八、七四八
同　八年	七二、六四一	二、一〇六、二九二	一七七、一三八	(九七)	(九五)	八、一五四、一二五

註　工場及び勞働者數は內閣統計局「勞働統計要覽」（昭和十年版）（二〇頁）より。

賃銀。大正十年より昭和四年までの分は、商工省調査にかゝる諸傭賃銀の、大正十年乃至同十二年全三ヶ年平均を基準とせる指數である。尙ほ大正三年及び九年の指數は同基準に從つて私の求めたもの。（「明治三十三年乃至昭和四年賃銀統計表」より）

昭和二年より同八年までは（括弧內の數字）、內閣統計局調査の工場勞働者賃銀指數であつて、昭和二年を基準とせるものである。（勞働統計要覽、昭和九年版、一四八頁）

物價。大正三年及び大正九年から昭和四年までは、明治三十三年を基準とせる卸賣指數であつて、昭和五年以後は昭和四年十二月基準の卸賣指數である。（勞働統計要覽、昭和九年版二五六頁）

工業生產額は郡菊之助著「工場經營統計」（昭和十二年）附錄一九頁より。

第二表

	鑛山勞働者數	各年の增減（減△）	賃銀	鑛產物（千圓）
大正三年	二九四、四一三			一五六、六〇八
同　九年	四三九、一五九	△　二五、九九九		五七五、八九五
同　十年	三二八、八〇八	△一一〇、三五一		三四一、三二一
同　一一年	三〇〇、八六〇	△　二七、九四八		三五二、七七七
同　十二年	三三二、三八七	三一、五二七	九二	三七四、二四二
同　十三年	三〇五、二五二	△　二七、一三五	九三	三七四、一五二
同　十四年	三一〇、四二六	五、一七四	九五	三七七、三〇五
昭和元年	二九三、五六二	△　一六、八六四	九五	三六七、四二六
同　二年	二九五、六二九	二、〇六七	一〇〇	三九六、〇五七
同　三年	二九三、一七二	△　二、四五七	一〇一	四一一、〇〇二
同　四年	二八六、九六四	△　六、二〇八	一〇二	四二〇、八七四
同　五年	二五八、四六九	△　二八、四九五	九六	三四一、四五九
同　六年	二〇二、三五五	△　一六、一一四	八六	二八一、五八四
同　七年	一八五、八四〇	△　一六、五一五	八二	三〇一、六一一
同　八年	二〇二、三二〇	一六、四八〇	八七	四一九、九九七

註　鑛山勞働者數は勞働統計要覽（昭和十年版）六六頁より。

吾國工、鑛業勞働者の勞働移動の研究

賃銀は昭和二年を基準とする指數。但し大正十二年は下半期の指數である。（勞働統計要覽　昭和九年版　一五三頁）
鑛產物は第四十次農商務省統計表及び商工省統計表に依る。

右の統計から、先づ本論の目的に從つて、若干注意すべき事實を指摘して置かう。

第一に、各年に於ける勞働者數（商工省調査）の變化であるが、これを先づ工場勞働者數に就いて觀れば、大正九年以後昭和四年に至るまでの間、漸次勞働者數は增加してゐる。しかし昭和四年に二十二萬人の增加見た以外には、その增加の割合は各年共に左程著しくはない。即ち、大正十二年に六萬八千人餘を增加したのを最高とし、昭和二年の一萬二千人餘の增加を最低としてゐる。これに對して先きの大戰中の、各年の工場勞働者數の增加を、私の先きの論文に示して置いたものに就いて見ても、それは次ぎの如くである。即ち、大正四年には五〇、二一七人、同五年には一九五、八七〇人、同六年には一九八、九七五人、同七年には一四八、二四六人、同八年には一〇八、四三二人、である。そして大正九年には、勞働者數の增加ではなく、減少が現はれてゐるが、これは同年春の恐慌勃發に基づくことはいふまでもない。

このやうにして大正九年を境として、その前後の時期に於ける工場勞働者の各年に於ける增加には、相當著しい相違がある。唯だ昭和四年だけが例外的な增加を示してゐるが、しかし翌昭和五年には世界恐慌の影響を蒙つて、前年の著しい增加を一擧に相殺して、尙ほそれ以上に相當の減少を示すに至つてゐる。かくて大正九年以後のこのやうな狀態が、吾國の經濟に初めて失業者の問題を意識せしめるに至つたのも當然である。吾國に初めての、大正十四年の政府の失業統計調査結果に從へば、二十四都市及びその附近の失業者數合計は一〇五、六一二人であり、更らに昭和五年國勢調査に依る失業者概數に就いて見れば、大正十四年の調査と同地域に於いては、失業者一五五、五七五人であり、全國の失業者數は三二二、五二七人である。しかし政府のこの調査結果は單に既就業者の完全失業者のみに關するものであつて、事實はこれ以外に、若し好ましい就職機會があれば、何時でも其處に立ち現はれようとしてゐる一部失業者や未就業失業者の多數のものが存してゐたと考へられる。そしてこれ等のものを含む失業者數に關して、二三の人々に依つて推計せられたところに依れば、大正九年以後十年間に、吾國の失業人口は二百數十萬人に達したであらうといはれてゐる（註一）。今この失業人口に關する推計の當否は私の問題とするところではないが、これに依つて吾々は大體、大正九年以後昭和六、七年に至るまでの、私の本論に於ける問題の時期には、絶へず產業勞働界には就職の好機會を俟つ相當數の人口があつた、と考へていゝであらう。

更らに前大戰の好況時と大正九年以後の約十年間に就いて、鑛山勞働者數の各年の增加を見ても、大體工業勞働者の場合と同樣のことがいへる。といふよりは寧ろ、鑛山勞働者の需給關係は、工場勞働者の場合よりも、悲觀すべき狀態であつた。即ち、鑛業勞働者の場合には、勞働者數の各年の增減狀態は、右の二つの時期に於いて一層離れて居り、特に大正九年以後の狀況は著しく惡い。參考のために前大戰中の鑛山勞働者數の各年の增加を見ると、次ぎの如くである。大正四年には六、一九六人の減少を見てゐるが、大正五年には六四、二九五人の增加があり、以後同六年には八一、三三一人、同七年には三〇、八八四人、同八年には四三一人の各〻增加を示してゐる（註二）。即

ち、大正五、六、七年と鑛山勞働者は急激に增加してゐるのに對し、大正九年以後に於いては、僅かに大正十二年に三萬人餘の增加を見たる外、大體勞働者數は漸次減少する傾向を示してゐる、といつていゝ狀態が窺はれる。

このやうにして、大正九年以後の約十年間に於ける工、鑛業勞働市場の狀況は、前大戰中の好況期に較べて、相當に違つた狀態を示してゐる。そしてこのやうな狀態が、工、鑛業勞働者の勞働移動に對して、多少とも違つた影響を與へてゐるだらうとは、容易に想像され得るところであるが、それは本論に於ける後の問題として、此處で一般の參考のために、このやうな場合に關する勞働移動に就いての一つの見解を紹介して置きたいと思ふ。

スリヒターは、一九〇六年から一九一六年の時代に於ける勞働移動現象の觀察から、凡そ次ぎのやうな見解を述べてゐる。即ち、勞働者が少なく、仕事の多い場合には、常に勞働者は雇主を變へようとするし、しかも彼等は雇主に依つて解雇せられることなど意に介しない。しかし勞働者が多く、仕事が少ない場合には、全く事情はこれに相反するものとなる。かくて不況期、特に不況の初期に於いては、不要解雇者の數が增大するにも拘らず、勞働移動率は好況時に比して不況時に於いてはより小である。そして彼が得た現實資料から觀れば、「好況期の移動率は不況期のそれに較べて、屢々二倍乃至三倍のことがある」といはれてゐる（註三）。

またフランケル及びブリッセンデンの研究に於いても、右と同樣のことが次のやうに示されてゐる。

	雇用率	離職率
一九一〇年	一〇五%	一〇二%
一九一一年	八六%	八八%
一九一二年	一一一%	九六%
一九一三年	一三五%	一三四%
一九一四年	八一%	八八%
一九一五年	七八%	六三%
一九一六年	一三八%	一〇八%
一九一七年	一三八%	一二九%
一九一八年	一七四%	一五〇%
一九一九年	九〇%	八四%

右の內、離職率、即ち、私の謂ふ移動率は一九一三年、一九一七及び一八年の最好況期に高くなつてゐる。そしてこのやうな狀態に附加して、次ぎのやうな點が特に指摘せられてゐる。即ち、勞働力に對する需要が旺盛である場合には、適者選擇の方法など到底愼重を期し難いし、また通常の場合には雇用せられないやうな不適勞働者も、このやうな場合には、雇ひ入れられるやうにもなり、從つて短期間の內に、彼等の多くのものは仕事に對する不適者として、或は望ましからざるものとして解雇せられるに至るのも、寧ろ當然である。これに對して不況期に於いては、最初には不要解雇者と免職者の數は相當に昇るが、自發的退職者數は比較的に減少する。かくて不況の初期に於いては移動率は多少高まりはするが、不況期を通じて全體として見れば、移動率は却つて好況期の場合よりも著しく低い（註四）。

右のやうな、前大戰中並にこれに先き立つ數年間に於ける、アメリカ産業界に於ける移動現象の理解は、好況期と不況期に於ける勞働移動率の相違を説明するものとしては、むろん不充分である。しかし勞働移動を抑制する特別な事情が、有力に作用しない限り、産業界の好、不況に應じて、勞働移動率が右に指摘せられてゐるやうに變化することは、一應容易に推測せられ得るところである。

其處で、本論に於ける目的に從つて、先づ大正九年以後の時代に於ける勞働移動率が、その以前の大戰中の移動率に比較して、どのやうに變化してゐるかを確めることが、私の第一の問題となる。

（註一）美濃口時次郎著　人的資源論　昭和十六年　第二及び第三章　參考。

（註二）勞働統計要覽　昭和三年版　七五頁

（註三）S. H. Slichter, The Turnover of Factory Labor, 1919, p. 32 & pp. 100-103.

（註四）P. F. Brissenden and E. Frankel, Labor Turnover in Industry, 1922, pp. 34-38.

二

吾國工、鑛業勞働者の勞働移動率の計算は、大正十二年五月以後のものが、勞働統計要覽の昭和三年版以後に掲載せられてゐて、吾々の容易に利用し得るところである。しかしこれ以前のものに就いては、甚だ遺憾ではあるが、社會局職業課の調査にかゝる工場及び鑛山勞働者雇入、解雇調べは、それから移動率を計算すべき勞働者總數を同時に明かにしてゐない。しかしその内、工場勞働者の移動に就いては、別にそれが工場法適用工場に關して調査されたことが明かにされてゐるので（註一）、移動率計算に不便を感じないが、鑛山勞働者の移動調査に於いては、調査範圍が明確ではない。其處で幾分不正確を免れないが、私は此處に先きに示して置いた商工省の鑛山勞働者數統計を假りに利用して、彼等の移動率を計算して見たいと思ふ。そしてこのやうな計算が幾分不正確であると考へられることは、特にこれに依つて得られた移動率が實際の移動率よりも幾分小さいと推測されることを意味してゐる。蓋し社會局の雇入及び解雇調査の範圍が商工省の鑛業調査の範圍よりも多少小さいと考へられるからである。

右のやうに移動率の計算に於いては、一部分に多少の不正確はあるが、それを含めて、工場及び鑛山勞働者の、大正九年以後の年勞働移動率を示せば、次ぎの如くになる。

第三表　工場勞働者の年移動率

（註1）	勞働者數	雇入	解雇	雇入超過	解雇超過	移動率
大正九年	一、四〇一、六九一	七九四、九七三	九三五、二五九	—	一四〇、二八六	六六・七二％
同　十　年	一、四六八、一〇〇	九三八、三三四	八二九、〇七四	—	五六・四七％	
同　十一年	一、四七六、四八四	一、〇八四、二一〇	一、〇七九、四二二	一〇九、二六〇	七三・一〇％	
同　十二年	一、四一四、八八〇	八三七、四八八	八六五、九〇八	四、七八八	二八、四二〇	六一・二〇％
同年（註2）	一、五九三、三七〇	六七九、三二三	八八〇、六五三	—	二〇一、三三〇	（八九・四％）
同　十三年	一、五七一、三二五	一、〇八四、〇八〇	一、〇四四、四〇九	三九、六七一	—	六六・四％
同　十四年	一、五二九、二六三	九六六、五三四	九一〇、三〇五	五六、二二九	—	五七・〇％
昭和元年	一、六二一、九一一	九六四、一二八	八四二、二〇四	一二一、九二四	—	五三・六％

同二年	一、二九五、六五五	六八八、二二四	六八四、五六八	三、六五六	—	四九・六％
同三年	一、三〇六、三八九	六七九、八一五	六五五、〇九六	二四、七一九	—	四九・八％
同四年	一、二八四、三〇〇	六九五、八三四	六七一、九三六	二三、八九八	—	五一・〇％
同五年	一、一五七、〇九八	五一五、一五九	五六九、四三三	—	五四、二七四	四九・四％
同六年	一、〇七八、六五二	五五五、〇五五	六五六、一一四	—	一〇一、〇五九	六一・四％
同七年	一、〇二五、四〇三	五四〇、五四四	四八三、八五三	五六、六九一	—	四七・〇％
同八年	一、一二〇、六四五	六三四、二五四	五二四、九三七	一〇九、三一七	—	四六・八％

（註1）大正九年より同十二年に至る各年の勞働者雇入及び解雇數は、社會局統計課編「勞働統計要覽」大正十三年刊）一六頁より。

（註2）大正十二年以後は昭和三年版以後の勞働統計要覽に依る。

勞働者數は各年共、前年十二月末より十一月末に至る各月末現在數の平均である。

年移動率は各月の解雇數をその前月末勞働者數で割つて得た各月移動率の合計である。

但し大正十二年の年移動率は同年五月より十二月までの八ヶ月の月移動率合計に3/2をかけて得たものである。

第四表　鑛山勞働者の年移動率

	勞働者數	雇入	解雇	雇入超過	解雇超過	移動率
（註1）						
大正十年	三二八、八〇八	五九、二三九	五七、五七七	一、六六二	—	（七〇・〇四％）
同十一年	三〇〇、八六〇	二二三、九八一	二二五、四九〇	—	一、五〇九	七四・九一％
同十二年	三三二、三八七	二九八、二二八	二九七、〇九一	一、一三七	—	八九・三八％
同年（註2）	三〇六、二二二	二〇一、七四六	二〇八、八二〇	—	七、〇七四	（一〇二・一％）
同十三年	二九七、一七〇	二七三、九五三	二七〇、九六九	二、九四八	—	九一・二％
同十四年	三〇二、〇一七	二四四、一五六	二五一、三四一	—	七、一八五	八三・一％
昭和元年	二八六、三二三	二〇四、四一八	二一四、四〇二	—	九、九八四	七四・七％
同二年	二八四、五七二	二一五、三〇七	二一八、〇三〇	—	二、七二三	七六・六％
同三年	二八五、六六二	一九三、三七八	二〇〇、〇六七	—	六、六八九	六九・九％
同四年	二七三、九二四	一七九、八四八	一九二、八四六	—	一二、九九八	七〇・四％
同五年	二四八、三三五	一一二、九三〇	一六三、六一一	—	五〇、六八一	六五・九％
同六年	一九六、〇九九	六九、九五四	一〇三、〇一五	—	三三、〇六一	五二・四％
同七年	一七四、二六二	七五、四六〇	八七、一四三	—	一一、六八三	四九・九％
同八年	一八二、八〇七	一四七、〇五九	一一四、六七〇	三二、三八九	—	六二・七％

（註1）大正十年—同十二年の雇入及び解雇數は「勞働統計要覽」、大正十二年刊）一三二頁より。

尙ほ大正十年の年移動率は同年十月より十二月に至る三ヶ月間の解雇勞働者數を勞働者數にて割り、これを四倍したるものから得た年移動率である。

（註2）第三表註2と同樣。

右の第三表並に第四表に從つて、工、鑛業勞働者の年移動率に就いて、その一般的な傾向を見ると、其處に一見二つの傾向が認められる。即ち、前大戰後大正十二年に至るまでは、尙ほ移動率は相當に大であり、大正十二年

を境としてその以後、移動率は漸減の傾向を示してゐる。そしてこの二つの傾向は共に工場勞働者に就いても、亦鑛山勞働者に就いても等しく認められるところである。

先づ工業勞働者の年移動率に就いて見ると、大正九年以後同十二年までは大體六、七〇％の高率なることが認められる。これを前大戰中の移動率に比較して見ると、私が先きの論文に於いて明かにして置いたやうに、この間に左程の相違は認められ得ない。即ち、大戰中の好況時に於ける移動率の最高は、大正七年を頂點として七七％に達してゐるのに對して、大正十一年には七三％また大正十二年には九〇％近くの移動率さへ考へられる。從つて單に移動率だけに就いて見れば、大正九年以後大正十三、四年頃までは、大正五、六年から同七、八年の移動率と大差はない。しかし大正末期の移動率の尙ほ比較的大なることに就いては、特に大正九年と大正十二年に於ける解雇勞働者數の超過に於いて、相當に違つた意義のあることが注意されねばならないであらう。そして前者は大正九年三月の恐慌開始に依ることはむろんであるが、後者にあつては關東大震災の影響の相當に大なることが記憶されねばならないであらう。從つて先づこの點では大戰中の移動率の大なることゝ、大正末期の移動率とは、外觀上は左程の相違がないにしても、既に內容的には幾分の相違のあることが認められねばならぬであらう。更らに此處により重要なことは、先きにも指摘して置いたやうに、大正五年から大正八年にかけては、工業勞働者は年に十萬乃至二十萬人の增加を見てゐるのに、大正十年以後は僅かに五、六萬人の增加が見られるに過ぎず、しかもそれが大正十二年まで〻一應中絕してゐる。從つてこの間に既に就職の好機會を俟つ廣い意味での失業者が、相當に增加しつゝあつたこと、更らにその後引き續いてこの種の失業人口が益〻增加しつゝあつたと考へていゝであらう。

このやうに見て來ると、大正十二年以後昭和二年に至るまでの急激な移動率の減少と、更らにその後の移動率が大體五〇％位のところで止まつてゐる――昭和六年が六一・四％に達してゐるのは、世界恐慌の影響を蒙つて、この年に僅かに化學工業とガス及び電氣事業に於いて小數の勞働者の增加を見てゐる以外には、他の有ゆる工業部門の勞働者が前年に比して、一樣に減少してゐる（註二）のに基づき、且つこのことが勞働移動に關する社會局調査の範圍內に於いて、更らにより强く現はれてゐるといつていゝ――ことゝを同時に考慮すれば、大正九年から同十二年に至る移動率の稍〻高い狀態は、大戰中の事情の繼續であるといふよりは、寧ろ大戰後の移動率低減への、それが正に第一段階であると見る方が、より適當であるであらう。しかし尙ほこの第一段階に就いては、多少考慮すべき事實もある。

大正九年以後の各年に於ける勞働者數の增加を見ると、それは大戰中に比して既に相當の低下を示してゐる。從つて年を追つて、勞働市場では勞働力の供給が需要に對して漸次强勢となりつゝあつたと考へられる。それ故に大戰中に比較して、大戰後に於いてはこの勞働力供給の狀態が、現業勞働者に對して多少の程度に於いて彼等の移動を抑制する作用を持つてゐたと考へていゝ。しかし大正十二年に至るまでは、この移動抑制作用は未だ左程大ではなく、且つまた吾國の經濟界は大正十年以後、外觀上は必ずしも不況の狀態を示してはゐなかつたのであり、大戰中の好況期の經驗も未だ生新いことでもあつて、これ等の事情が相合して、少くとも大正十二年までは、移動率

を減少せしめなかつたと見られはしないだらうか。そして大正十二年以後に至つて初めて、過剰人口の壓迫に依る勞働移動の抑制が、假令産業界に不況の深刻な相貌が引き續いて現はれてゐないにしても、漸次表面に現はれて來てゐると考へられはしないだらうか。若しこのやうな推測が許されるとすれば、前節に私が引用して置いたアメリカ學者の見解である、景氣の如何に從つて移動率が相當に動くといふ斷定は、吾國の場合には餘りに單純であつて、稍〻不適合である。そして吾國の場合には、景氣の如何といふよりは寧ろ、スリヒターが一部分これを指摘してゐるやうに、勞働市場の狀態如何と勞働移動率の大小との間の關聯が、大戰中と大戰後の吾が勞働移動事情に就いて認められる方が、より適當であるであらう。

更らに鑛山勞働者の場合にも、大戰後の移動率の傾向は、大體工業勞働者の場合に等しいといつていゝ。しかしこのやうに見るためには、尙ほ若干の注意が必要であるであらう。

第一に、大正十年から同十二年に向つて、移動率が漸增してゐるが、これに就いては大正十年の移動率が少しく過少に計算されてゐることを、一つ考慮する必要がある。蓋し同年の移動率は同年十、十一、十二の三ケ月の解雇勞働者合計を四倍して、同年中の解雇勞働者數と見做したのであるが、鑛山勞働者の解雇數は春（四月或は五月）と秋（九月或は十月）に最高に達し、十一月及び十二月に向つて急に減ずるのが普通であり、從つて右の解雇者數の推定は當然實際の解雇數に及ばないと考へていゝからである（註三）。從つて大正十年の移動率は實際上は決して大正十一年のそれに劣つてゐるとは速斷出來ない。更らに大正十年から十二年の移動率は、先きにも一言注意して置いたやうに、實際の調査範圍が明確ではなく、且つこのために幾分過小に計算されてゐると考へねばならない。

第二に、鑛山勞働者の大戰中に於ける移動率が凡そどの程度であつたかを知ることが、戰後の年移動率の推移との比較に於いて重要である。しかしこの點を明かならしめるための全般的な統計はない。其處で甚だ部分的な統計で不滿足ではあるが、北海道各炭礦に於ける勞働移動の推移を大戰中のものと、昭和の初め數年のものに就いて見ると、次ぎの如くである（註四）。

第五表　北海道各炭礦鑛夫移動調

	平均月末現在數	雇入總數	雇入年率	退職總數	移動年率
大正六年	二〇、七七五	二八、七一四	一三七・九六％	二五、三六三	一二二・九三％
同七年	二六、八〇九	四〇、五九六	一五一・四二％	三三、九〇六	一二六・八〇％
同八年	三三、六八三	四五、八一七	一三六・二七％	三九、六九二	一一八・〇四％
同九年	三三、三五五	二八、六〇六	八五・三一％	三四、一八八	一〇二・二〇％
昭和二年	二九、五〇二	二〇、五二八	六九・八九％	一八、二三八	六一・九六％
同三年	三〇、四九九	一五、三四二	五〇・三一％	一五、七二六	五一・二八％
同四年	二九、二六三	一一、九九七	四一・一一％	一三、四五九	四六・〇五％

この第五表は鑛山勞働者中の僅かに一部分のものゝ移動調査に過ぎない。――しかも鑛山勞働者中、移動率の最も大なるものが、炭礦勞働者である――從つてこれを以つて直ちに全般を推すことは出來ないが、しかし此處に現

を減少せしめなかつたと見られはしないだらうか。そして大正十二年以後に至つて初めて、過剰人口の壓迫に依る勞働移動の抑制が、假令産業界に不況の深刻な相貌が引き續いて現はれてゐないにしても、漸次表面に現はれて來てゐると考へられはしないだらうか。若しこのやうな推測が許されるとすれば、前節に私が引用して置いたアメリカ學者の見解である、景氣の如何に從つて移動率が相當に動くといふ斷定は、吾國の場合には餘りに單純であつて、稍〻不適合である。そして吾國の場合には、景氣の如何といふよりは寧ろ、スリヒターが一部分これを指摘してゐるやうに、勞働市場の狀態如何と勞働移動率の大小との間の關聯が、大戰中と大戰後の吾が勞働移動事情に就いて認められる方が、より適當であるであらう。

更らに鑛山勞働者の場合にも、大戰後の移動率の傾向は、大體工業勞働者の場合に等しいといつていゝ。しかしこのやうに見るためには、尙ほ若干の注意が必要であるであらう。

第一に、大正十年から同十二年に向つて、移動率が漸增してゐるが、これに就いては大正十年の移動率が少しく過少に計算されてゐることを、一つ考慮する必要がある。蓋し同年の移動率は同年十、十一、十二の三ケ月の解雇勞働者合計を四倍して、同年中の解雇勞働者數と見做したのであるが、鑛山勞働者の解雇數は春（四月或は五月）と秋（九月或は十月）に最高に達し、十一月及び十二月に向つて急に減ずるのが普通であり、從つて右の解雇者數の推定は當然實際の解雇數に及ばないと考へていゝからである（註三）。從つて大正十年の移動率は實際上は決して大正十一年のそれに劣つてゐるとは速斷出來ない。更らに大正十年から十二年の移動率は、先きにも一言注意して置いたやうに、實際の調査範圍が明確ではなく、且つこのために幾分過小に計算されてゐると考へねばならない。

第二に、鑛山勞働者の大戰中に於ける移動率が凡そどの程度であつたかを知ることが、戰後の年移動率の推移との比較に於いて重要である。しかしこの點を明かならしめるための全般的な統計はない。其處で甚だ部分的な統計で不滿足ではあるが、北海道各炭礦に於ける勞働移動の推移を大戰中のものと、昭和の初め數年のものに就いて見ると、次ぎの如くである（註四）。

第五表　北海道各炭礦鑛夫移動調

	平均月末現在數	雇入總數	雇入年率	退職總數	移動年率
大正六年	二〇、七七五	二八、七一四	一三七・九六％	二五、三六三	一二二・九三％
同　七年	二六、八〇九	四〇、五九六	一五一・四二％	三三、九〇六	一二六・八〇％
同　八年	三三、六八三	四五、八一七	一三六・二七％	三九、六九二	一一八・〇四％
同　九年	三三、三五五	二八、六〇六	八五・三一％	三四、一八八	一〇二・二〇％
昭和二年	二九、五〇二	二〇、五二八	六九・八九％	一八、二三八	六一・九六％
同　三年	三〇、四九九	一五、三四二	五〇・三一％	一五、七二六	五一・二八％
同　四年	二九、二六三	一一、九九七	四一・一一％	一三、四五九	四六・〇五％

この第五表は鑛山勞働者中の僅かに一部分のものゝ移動調査に過ぎない。――しかも鑛山勞働者中、移動率の最も大なるものが、炭礦勞働者である――從つてこれを以つて直ちに全般を推すことは出來ないが、しかし此處に現

はれてゐる大戰中の移動率と大戰後の移動率の相違は、確かに一般的な傾向を明瞭に示してゐるといつていゝであらう。

尙ほこのやうな特種な例は別として、一般に少くとも好況期乃至普通の場合の勞働移動率に就いて、工業勞働者と鑛山勞働者とを比較すれば、常に後者が相當に高率を示すのが普通であつて、從つて既にこの點から觀ても、大戰中の鑛山勞働者の移動率が相當に大きかつたことが推測せられる。其處で吾々にとつては、鑛山勞働者の移動率が工業勞働者の移動率に對して凡そどれだけ位高いかを知ることが必要となる。今假りに第三表及び第四表、並に後に示す第六表に從つて、大正十年以後支那事變開始前年の昭和十一年までの、十七年間に於ける工、鑛業勞働者の年移動率の差に就いて、單純な平均を取つて見ると、それは一六・七％となる。更らにまた各年に於ける鑛山勞働者の移動率が、工業勞働者の移動率の何％位高いかを計算し、右の十七年間に於けるその平均に就いて見ると、それは三三・六％となる。即ち、鑛山勞働者の移動率は工業勞働者の移動率の三分の一だけ大であり、いひ換へれば兩者は四對三の比率を持つてゐるといふ計算になる。尙ほこれ等の何れの計算にしても、此處に次ぎのやうなことを考へて置く必要がある。先づ右の計算には前大戰中のやうな好況期、勞働力需要の甚だ旺盛であつた時代が除外されて居り、これに反して昭和六、七年の不況期の移動率が考慮せられてゐる。更らに工、鑛業勞働者の移動率の差は、後の第六表の後に示して置いた大正九年以後の移動率の推移に關する圖に依つて觀れば、昭和六、七年の不況期、即ち、勞働力需要の最も縮少された時代に、工、鑛業勞働者の移動率は甚だ接近してゐるが、その前後の時代のそれよりも勞働力需要の強い時代には、大體兩者の移動率が益々離れてゐるといふ傾向が幾分か窺はれる。從つてこれ等の點から考へれば、前大前中には兩者の移動率の差はもつと大きかつたらうとも推測せられるが、それは兎も角、少くとも當時のその差が私が右に計算したものよりは小さかつたと考ふべき理由は見出し難い。從つて右の十七年間の移動率を基礎とする計算は、前大戰期に於ける工、鑛業勞働者の移動率の差を考へる場合に、決して不當な推測を齎らす譯けではなく、また寧ろそれがその差の最小のものを示してゐるといつてもいゝかも知れない。

其處で右のやうな推測に從つて、例へば、前大戰中工業勞働者の移動率が最高七七・八％に達した大正七年に於ける鑛山勞働者の移動率を推計して見ると、九四・五％（77.8＋16.7＝94.5％）或は一〇三・九％（77.8×1.336＝103.9％）となる。即ち、この計算からいへば、前大戰中には鑛山勞働者の移動率は時に一〇〇％に達したであらうと見做していゝ。

かくして第三に、果してこのやうな推測が不當でないとすれば、鑛山勞働者の移動率は、大正九年から同十二年にかけて、大戰中程に或は大ではなかつたとしても、尙ほ相當に大であり、そしてこの相當に大きい移動率が、大正十二年以後昭和七年に至るまで、漸減の傾向を甚だ明瞭に示してゐることが知られ得るであらう（註五）。

右のやうに工業勞働者と鑛山勞働者の勞働移動率を見ると、大體同樣の傾向が認知され得る。しかし尙ほ嚴密に觀れば、大正十二年以後の兩者の傾向には、多少の相違のあることが見逃せないであらう。即ち、鑛山勞働者の場合には、其處に寧ろ直線的な移動率低下傾向が認められるのに、工業勞働者の場合には大正十二年から昭和二年ま

で急激に移動率が減少し、昭和二年以後は、昭和六年を例外として、略々五〇％位のところで停滯せる狀態を示してゐることである。そして普通の場合には寧ろ常に、鑛山勞働者の移動率が工業勞働者のそれよりも大であり、且つその間に相當の間隔のあることが認められるのであるが、昭和七年には――昭和六年は例外として考慮外に置く――兩者の移動率が甚だ接近してゐる。これ等の事實は正に注目すべきものであるであらう。

私は今これ等の事情を明確に說明すべき確實な諸事情を摘出するのに、些か困難を感ぜざるを得ないが、その理由の一つとして勞働力の需給關係を指摘することが出來るだらうと考へる。即ち、鑛山勞働者の場合には、勞働力に對する需要が全體として年々減少してゐる。そしてこの勞働力の需要の減退が工業勞働者の場合と多少異なり、現業勞働者の移動を、特に鑛山から〳〵へと移動する勞働者數を、絕對的に相當程度まで減少せしめてゐるといふ事實を指摘して置くことが重要であらう。――このことに就いては、更らに後節に於いて言及することゝしたい――これに對して工業勞働者の場合には、社會局の移動調査の範圍內に於いても、またそれよりも廣い範圍に於ける商工省の勞働者數統計から觀ても、勞働力の需要は昭和四年に至るまでは必ずしも減退の一途を辿つてゐるのではなく、寧ろ多少の增加傾向さへ認められる。この點は確かに鑛山勞働者の場合とは異なる點である。しかもそれにも拘らず、工業勞働者の移動率が大正十二年以後先づ急低下し、次いで停滯の狀態にあるのは、先きにも述べたやうに、過剩人口の壓迫が此處にはより强く感ぜられてゐると見られるであらう。かくて大正十二年以後の移動率の減少に就いては、鑛山勞働者の場合には寧ろ勞働力需要の絕體的減少が、そして工業勞働者の場合には過剩人口の增大が、各々その移動率の減少に多少の影響を持つてゐると考へられるであらう（註六）。

尙ほ此處で序に指摘して置いていゝことは、右の如く工業勞働者の移動率が過剩人口の壓迫の下に低下し、しかもその壓迫の增大にも拘らず、昭和二年以後大體停滯の狀態を示してゐることから觀れば、此處に工業勞働者の移動率の最低限が認められることである。しかし吾國工業勞働者の移動率の最低限を確定するためには、もう少し後の移動率をも豫め考慮して見ることが必要である。其處で、今厚生省の調査にかゝる「工場鑛山勞働者異動調」に從つて、昭和八年以後の年移動率を計算して見ると、第六表の如くになる。尙ほ大正九年以後の移動率をこれに加へて、即ち、第三、四表及び第六表のものを參考のために圖示することゝしよう。

第六表　昭和八年以後工鑛業勞働者の年移動率

		平均月末現在人員	雇入（月平均）	解雇（月平均）	（年移動率）
（一）	昭和八年	一、一三一、四九五	五二、八五五	四三、七四五	四五・三九％
	同　九年	一、一九四、四〇一	五六、七四〇	四七、三七八	四七・五九％
	同　十年	一、四五四、四七一	六六、一四九	五五、三一七	四五・六三％
	同　十一年	一、五七四、八五六	七四、三一七	六〇、九九七	四六・四七％
	同　十二年	一、七九五、六九二	九四、九六四	七三、五二九	四九・一三％
	同　十三年	一、五四六、五八五	七〇、六六二	六一、〇五六	四七・三七％

昭和八年	一八五、一五一	一二、二五五	九、五五六	六一・七三％
同九年	二一四、七六六	一二、七八四	一一、八〇〇	六五・九三％
同十年	二三三、六四六	一四、五五一	一三、五一五	六四・二三％
同十一年	二六三、六七一	一八、四五四	一六、二〇七	七三・七六％
同十二年	三〇二、〇九五	二三、二七九	二一、五六六	九二・二八％
同十三年	二三〇、九三三	一五、二九一	一二、九七三	六七・四一％

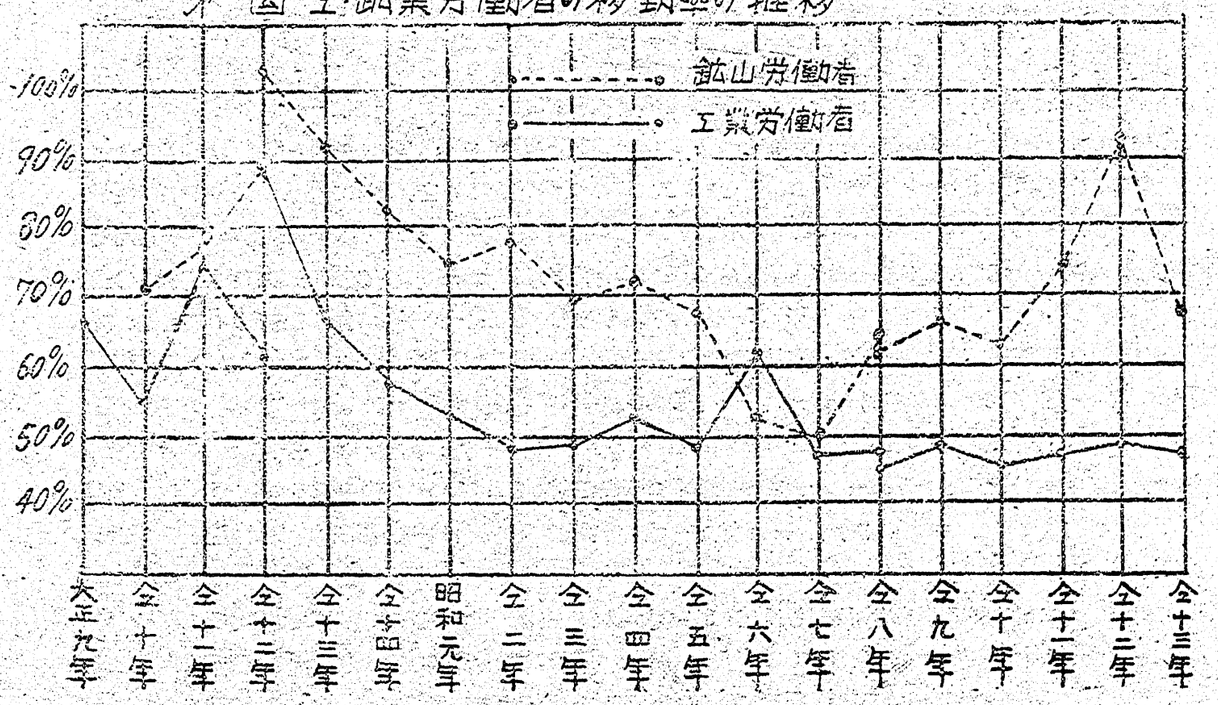
（註）（一）は工場勞働者、（二）は鑛山勞働者である

昭和十二年までは厚生省調査、昭和十三年の分は日銀調査に依る。

右の第六表に依つて知られるやうに、工業勞働者の年移動率は、昭和七、八年以後支那事變の開始に至るまで、依然として低位にある。其處で吾々は昭和二年以後支那事變の開始に至るまで依然として低位にある。其處で吾々は昭和二年以後支那事變開始に至るまでの十年間の移動率の推移から、工業勞働者の移動率の最低を一應確定して置いてもいゝ。そしてそれは年移動率に於いて大體四五％から五〇％、月移動率にして凡そ四％であると見做していゝであらう（註七）。

工業勞働者に比して鑛山勞働者の場合には、昭和七年にその年移動率が最低に達したる後、支那事變の開始に至るまで、移動率が急激に上昇してゐる點に於いて、著しく趣きを異にしてゐる。そしてこのことは確かに吾々の注目すべき、また興味ある事實ではあるが、それは何れ本稿以後の問題として殘して置きたい。

第一圖　工鑛業勞働者の移動率の推移



（註一）社會局統計課編　勞働統計要覽　大正十三年刊　一二九頁　參照

（註二）この點に就いては、例へば、勞働統計要覽に於ける各年の產業別職工數に關する統計を見よ。

（註三）鑛山勞働者の解雇數が多期に於いて特に著しく低減することは、一般に認められてゐるところであつて、この點に就いては、勞働統計要覽（大正十三年刊）一三二—三頁、及びその後の昭和三年版勞働統計要覽以後のものに就いても、容易に窺ひ得るところである。

（註四）鑛山懇談會編　日本鑛業發達史　下卷　（昭和七年刊）　三五五—三五九頁

（註五）部分的な統計ではあるが、九州に於ける鑛山勞働者の移動率の變化を、參考のために簡單に示せば、次ぎの如くである。即ち、大正十年は九・九九％、大正十一年は九・六八％であるのに對して、昭和二年は七・〇八％、同三年は六・八八％同四年は六・九八％である。但しこの移動率は總て平均月移動率であり、大正十年は六月以後の平均である（日本鑛業發達史、三四九—三五五頁）。この部分的な統計結果からも大正末期から昭和へかけての移動率の減少傾向のあることが知られ得る。尙ほこれに依つて私は、本文中第四表を幾分か補足し得るものと考へたい。

（註六）私は此處に簡單に過剩人口の現業工業勞働者に對する壓迫を指摘したけれども、同時にこれを明確にすべき諸事實を詳述しなかつた。その理由は、この吾國の人口現象に就いては既に諸家の色々な方面からの研究も相當にあるし、また私自身の問題との關聯に於いては、何れ後の機會にこをを再論したいと考へたからに外ならない。しかし此處で、一般の讀者のために、私の問題の理解のために極く一般的な事情だけを指摘して置きたいと思ふ。

先づ人口增加であるが、內地人口は明治時代以後年々增加數を增し、大正九年以後は年々平均七十五萬五千人、大正十四年以後昭和五年までは九十四萬三千人の增加を見てゐる（野間海造著　日本の人口と經濟　八一頁）。この年々の人口增加に對して諸產業に於ける人口吸收力、或は保持力に就いて見ると、——此處に大正九年と昭和五年の國勢調査に依る產業別或は職業別人口の比較を揭ぐべきであるが、それは省略したい。——全人口の半ばに近い農村人口は人口增加の最大の地盤であるが、吾國の農業それ自體は生產の經濟的、且つ技術的理由から、既にあり餘る人口を保有して居り、從つて絕へず、農村から都市へ人口が流出し續けて來た。特に前大戰期にはこの人口流出に拍車がかけられたといつていゝ。そしてこのことはその後に於いても同樣であつて、從つて農村現在人口の增加に比して、都市人口、特に產業都市人口がより急速に膨脹してゐる。——この點に關する統計も奧井教授の指示に從つて一應準備して見たのであるが、此處に省略することゝする——これに對して鑛業人口は、鑛業は大體都市產業ではないが、大正九年以後漸次縮少して居り、都市產業である工業は幾分か宛その必要勞働力を增加してはゐるが、それは未だ年々の人口增加を吸收するに充分ではない。そして人口增加の最も大きな部分を支へてゐるのは商業である。この商業人口の增加に對して、他方では無業者の人口が著しく增加してゐる。一般に經濟的な發展に伴つて、商業活動の範圍が增大することは當然であるが、大正九年以後に於ける吾國の商業人口の增加は、商業發展の經濟的必然性以上に、一部分は生產業から排除され、或は閉め出された人口の生きる道でもあつた、といふ特殊の事情を含んでゐる。更らに多數の無業者の存在は必ずしも經濟的繁榮上文化的向上の結果であると許りはいへない。また農村人口は年々都市へ、他の諸產業へ向つて流出して行くが、——一時的、或は永久的出稼ぎの形態に於いて——同時にその內の幾分かは絕へず農村へ還流じつゝある。其處で先きに指摘して置いたやうに、政府の失業調査の結果、更らにまた昭和四年以後の失業人口推定に從つて見ても、昭和五、六年に失業人口は三十四、五萬乃至四十萬餘にしか見積られてはゐないが、事實就職の好機會があるならば、何時でも其處に赴うとしてゐる人口が、これ以外に、以上見たやうに都市の商業人口の內に、農村人口の內に、また一般に無業者人口の內に、更らに多數存してゐたといはねばならぬであらう。

このやうにして、都市と農村を通じての過剩人口が、特に農村から都市への人口流出を通じて、工業勞働者の移動抑制

作用を持つてゐたことは、到底否定し得ないところである。尙ほ私は此處に特に問題としなかつたけれども、朝鮮人勞働者の內地への流入と、その低賃銀に依る內地勞働者への抑壓とは、また一つの見逃せない事實である。鮮人の內地渡來は前大戰時から多少宛增し、大戰後に至つてその傾向を益々增大してゐる。

以上のやうな勞働市場に關聯する諸問題は、素より實證的に詳論せられることが望ましいのであるが、先きにも述べたやうに、このことに就いては何れ後の機會に再論することゝしたい。

（註七）此處で是非一言注意して置かねばならないことがある。即ち、移動率の大小は經營の規模の大小に依つて多少異なることは既に注目せられてゐるところである。――例へば、ブリッセンデン及びフランゲルの如きはその研究に於いて、移動率は大體經營規模の大なるに從つて小となるといつてゐるが、彼等の研究は千人以下の工場と、千人から五千人の工場及び五千人以上の工場の三群に就いての研究であつて、このやうな研究に基づく見解が、吾々の場合に直ちに採用し得ないことはいふまでもない。（Brissenden and Frankel, Labor Turnover in Industry, pp. 54-56.）しかし――一般にこのやうな考慮が必要なことはいふまでもない。ところが私が第三、第四及び第六表に示した移動調査の範圍は必ずしも一定してゐる譯ではないが、昭和七年版「勞働統計要覽」に從へば、工場勞働者の解雇及び雇入調査（大正十二年五月以後のもの）は、「工場法適用工場中常時五十人以上を使用する工場に付調査したるものなり。但し昭和五年三月以前の分は神奈川、山形、岡山、熊本、宮崎各縣に限り、工場法適用工場全部に付調査せり。」尙ほ「解雇には自由意志に基づく辭職を含むも死亡及入營を含まず」といはれて居る。更らに同期間の鑛山勞働者の調査に就いては、「昭和五年九月以前は常時鑛夫十人以上を使用する鑛山に付、同年十月以降は常時鑛夫五十人以上を使用する鑛山に付調査せり」といはれてゐる。既にこのやうに調査範圍の異なるものを、無差別に研究對象とすることは素より不適當である。從つて吾々の場合には五十人以下の小工場、或は小鑛山更らに工場法の適用せられない極小工場に於ける移動率の研究が詳細に行はれ得るとすれば、或は本節に於ける叙述もこれに依つて多少の補正を受けねばならなくなるかも知れない。しかしこの點に就いては充分の研究資料もないので、幾分不滿の點はあるにしても現在の吾々に取つては、これも止むを得ないことである。

それは別として、私が此處に工業勞働者の移動率の最低限を問題としたが、それは右の調査範圍からいつて、大體五十人以下の小工場を除く、大、中工場に關する勞働者の移動に關するものであると見る方が、適當であらう。

三

前節に於いて、私は大正九年以後の工、鑛業勞働者の移動率の變化傾向に就いて、專ら一般的な理解に達しようと努めたのであるが、本節に於いては更らにこれに關聯して、勞働者の勤續期間別構成と勞働移動の關係を少しく論じて見たいと思ふ。

既に、本誌三月號に於ける拙稿中にも指摘して置いたやうに（註一）、移動勞働者中の大部分のものは六ケ月未滿或は一ケ年未滿の短期勤續者である。しかしこのことに就いて更らに嚴密にいへば、移動勞働者中勤續期間を異にする者の占める割合は、時代を異にして多少の相違を示すかも知れない。――このことに就いては、今此處で問題である時期に於ける正確なる一般的な數字がないので、甚だ遺憾である――しかしそれでも大體の傾向としては、如何なる時代にも、その率に多少の相違があるにしても、この寧ろ一般的な傾向の存在は否定し得られないだらうと考へられる。そしてむろんその理由は色々あるが、暫らくそれを論外として一般的にいへば、短期勤續者は就業安定度――職業的安定性と經營定著性――が比較的に小さいと見られ得るであらう。そしてこの就業安定度の低い

ものゝ内に、所謂「渡り職工」、「渡り者」と稱せられるものが含まれてゐることはいふまでもない。この「渡り職工」を含めて、一般に短期、特に一年以下の就業者で移動する者が、全移動勞働者の過半數を占めてゐるとすれば、移動の問題に於いては、此處に重點が置かれねばならないことになる。しかしこの種の移動者も産業界の好況如何に應じて、相當にその移動に影響を受けるだらうとは、容易に想像され得るところである。さうすると、吾々に今問題である時期に、この種の移動者が移動率の大小に對してどのやうな影響を與へてゐただらうか。これを知るのも確かに一つの興味ある問題でなければならぬ。しかし、それは本節に於ける後の問題として、先づ一般的にいつて、個々の經營、各種業種部門、更らに各産業部門に於ける勞働者の勤續期間別構成の如何は、その各々に於ける勞働者の移動率の大小と無關係ではあり得ない。其處で前節に見たやうな、特に大正十二年以後の移動率の低下傾向に對照して、工場勞働者と鑛山勞働者の勤續期間別構成を見ることゝしよう。

第七表　工場勞働者の就業期間別構成

	大正八年		大十三年		昭和二年		昭和五年		昭和八年	
三ケ月未滿	三三六、七一四人	二四・五%	二六四、七五三	一九・三%	一七六、四三六	一三・四%	二五、四五六人	二・〇%	六三、六六六人	四・五%
三ケ月以上六ケ月未滿	一二〇、九六八人	九・二%	一八一、九四〇	一三・二%	一六〇、〇六八	一二・五%	三五、三六五	二・七%	六八、九四七	四・八%
六ケ月以上一年未滿	二六五、九五九	一九・四%	二六四、七五三	一九・三%	一七六、四三六	一三・四%	七三、五三六	五・七%	一三九、九四〇	九・八%
一年以上二年未滿	一二四、九八七	九・五%	一八七、〇三一	一三・六%	一八三、四九八	一四・二%	一一九、七四六	八・四%	一一九、七四七	八・四%
二年以上三年未滿	一一四、〇六一	八・三%	一五九、五〇五	一一・六%	一四四、〇六二	一一・一%	一一八、二五〇	九・一%	九七、〇三二	六・八%
三年以上四年未滿	七三、五三六	五・七%	一三八、七三二	一〇・一%	九八、六九八	七・六%	九八、六九八	七・六%	一〇八、七四七	七・六%
四年以上五年未滿	二二、七六五	二・七%	一〇二、五五四	七・五%	一〇〇、九二五	七・七%	一〇〇、九二五	七・七%	一〇八、七四七	七・六%
五年以上十年未滿	一三九、九四〇	九・八%	一〇九、〇九六	七・九%	三四二、〇六九	二六・〇%	三二三、二七五	二三・六%	三二五、一八九	二四・四%
十年以上十五年未滿	一一四、九八七	九・五%	五二、四九九	三・八%	一〇二、〇〇一	七・八%	一二六、〇七五	九・一%	一五八、八七四	一二・三%
十五年以上	一一九、七四六	八・四%	一一〇、七五八	八・四%	一一〇、七五八	八・四%	一二六、五一二	九・二%	一四〇、二五四	一〇・八%
總數	一、三七〇、八二一	一〇〇・〇%	一、三七二、一一一	一〇〇・〇%	一、三一四、一九五	一〇〇・〇%	一、三七二、一一一	一〇〇・〇%	一、二九三、一七九	一〇〇・〇%
									一、四二三、九四一	一〇〇・〇%

備考　大正八年は同年九月調べ、工場法適用工場に關するもの。大正十三年以後のものは各年十月十日施行の第一回―第四回勞働統計實施調査結果に依る。但し若干の不詳者を除く。

先づ工場勞働者に就いて見ると、大正十三年以後、一年未滿の短期就業者の全體の内に占める割合が、昭和五年に至るまで次漸低下して居り、特にまた大正八年當時のものに比較すれば、その相違は相當に著しいといつていゝ。即ち、大正八年の就業六ケ月未滿者二四・五%に對して、大正十三年には九・二%、昭和二年は六・三%、昭和五年にはそれが僅かに四・七%であり、大正八年と昭和二年の差は實に一〇%に達して居り、更らに大正八年の六ケ月以上

一年未滿就業者の一九・四％に對して、大正十三年は九・五％、昭和二年は八・三％であり、昭和五年にはそれが五・七％と遞減して居り、大正八年と昭和五年に於けるその差は一三・七％である。從つてこの兩年に於ける一年未滿の短期就業者の全體中に占める割合の差は三三・四％である。そしてこのやうに大きな相違の存することは、確かに大正八年には昭和五年に較べて、就業安定度の低い勞働者が甚だ多く存してゐたことを意味する。それ故にこのことから當然前大戰時中の移動率の大であつたことが、容易に想像され得る譯けである。しかし大正八年と昭和五年の移動率に就いて見ると、それは各々五六％、四九・四％であつてその差は僅かに六％に過ぎない。其處でこの兩年に於ける工場勞働者の勤續期間別構成の差とその移動率の差との間の相關々係は、一見さ程大きくないやうに考へられるかも知れない。しかしこれに就いては、吾々は尙ほ兩年に於ける次ぎのやうな事情を充分考慮する必要があるであらう。

先さにも述べて置いたやうに、大正八年はその前年に比して工業勞働者十萬人餘を增加してゐる。これに對して昭和五年には、反對にその前年に比して三十四萬人餘の減少を見てゐる。そしてこのやうな事業不振に依る勞働者解雇の內には、むろん可なり多くの短期就業者が含まれてゐたと見ていゝであらう。――この意味では、勞働者の就業期間別構成、特に短期就業者の全體中に占める割合の大小は、また確かに產業界の好況と不況とを反映せる一つの事實であると見られ得る。しかしそれは兎も角として――此處で更らに吾々にとつて何よりも重要なことは、昭和五年の解雇勞働者中には、事業不振に依る不要解雇者が大きな部分を占めてゐたといふことである。これに對して、大正八年にはその前年に於ける歐洲大戰の終末に依る影響を受けて、一部は時局產業中から勞働者の不要解雇者として解雇せられるものゝ多少あつたことは否定し得ないが、しかしそれは到底昭和五年の比ではなく、また大正八年には一部に右のやうな事實があつたとしても、尙ほ全體としては吾國の工業界には相當の活況の存したことも亦事實である。從つてこの兩年に於ける移動率の差が、假令外觀上は小さくとも、その解雇勞働者中の自發的退職者の兩年に於ける割合の相違に就いては、事實相當に大きな相違があつたと考へるべきである。從つて少くとも自發的退職者に關する限り、その差は六％以上に遙かに大きかつたと考へていゝであらう。そしてその自發的退職者の多くは大正八年には、特に一年以下の短期就業者に多かつたらうと想像され得る。

かくて大正八年と昭和五年の比較に於いても、勞働者の就業期間別構成の如何が勞働者の就業安定度の一つの指標としての意義を持つてゐることは明かであり、そしてそれが自發的退職者――更らにまた勞働者の災害及び疾病の發生が短期就業者間に比較的に多いといふ事實が確認せられ得るとすれば、災害及び疾病に基づく死亡者と退職者も亦此處に附加的に考慮せられていゝことはむろんである。しかしこの點に就いては、私は何れ後の機會に詳論したいと考へてゐる――を通じて、移動率の大小と重要な關聯を持つてゐるといつていゝであらう。このやうな意味に於いて、一般に勞働者の就業期間別構成の如何は、特に比較的短期就業者の占める割合の大小は移動率の大小と稍ゝ密接に關聯するといつていゝ。

しかし勞働者の就業期間別構成と勞働移動との關聯に就いては、此處でもう少し問題を吟味して見る必要がある。

第八表　鑛山勞働者就業期間別構成

	大正十三年		昭和二年		昭和五年		昭和八年	
三ケ月未滿	一六、八八三	五・九%	七、五九九	二・八%	二、六二五	一・二%	九、一六八	四・六%
三ケ月以上六ケ月未滿	一〇、九八四	四・一%	一二、五二七	四・五%	九、〇三〇	四・〇%	一〇、二五八	五・三%
六ケ月以上一年未滿	二六、三一六	九・四%	二〇、七四八	七・五%	一九、二九八	八・六%	一一、三一〇	五・九%
一年以上二年未滿	二一、六九三	八・一%	二〇、八六九	七・六%	一七、五九一	七・八%	八、七四一	四・五%
二年以上三年未滿	二〇、二二三	七・三%	二一、二八四	七・七%	一七、一七〇	七・六%	一一、六〇二	六・〇%
三年以上四年未滿	一八、一四六	六・二%	一七、五八一	六・七%	一三、二〇〇	五・九%	一二、八二四	六・七%
四年以上五年未滿	八四、七〇六	二九・五%	七一、一八六	二五・八%	五五、五八一	二四・六%	四八、八〇五	二五・四%
五年以上十年未滿	四二、四八八	一五・〇%	四六、三七三	一六・八%	四二、六六七	一八・九%	三二、一四三	一六・七%
十年以上十五年未滿	四九、五二八	一七・四%	四九、五八〇	一八・〇%	四四、五三三	一九・八%	三九、四九一	二〇・五%
十五年以上	二九〇、九六七	一〇〇・〇%	二七五、八八三	一〇〇・〇%	二二五、四八八	一〇〇・〇%	一九二、三五三	一〇〇・〇%
總數								

備考　第七表備考に同じ

先づ勞働者の就業期間別構成の形態に就いて見ると、大正八年のものも、大正十三年及び昭和二年のものも、共に勤續期間の長い勞働者が漸次小數となりつゝあることを示して居り、そしてこれが普通の一般的な形態であるといつていゝ。唯だ昭和五年だけが一年未滿の就業者數が一年以上二年未滿の者の數に及ばないといふ例外的形態を示してゐる。そしてこのことは、第八表に於ける鑛山勞働者の場合にも、全く同樣である。昭和五年がかくの如き例外的形態を示してゐるのは、昭和四年秋に始まつた世界恐慌の影響に依る事業不振に基づく、勞働者の新規採用の手控へに主として據ることは明かであるが、また一部分不要解雇者の多かつたことにも據る（註二）。其處でこの例外的な形態を暫らく問題外として、先づ一般的な形態と思はれるものに就いて考へて見ると、此處に第二圖に於けるやうな三つの形態が區別せられ得るであらう。即ち、その第一（A線）は大正八年の工場勞働者に關するものであり、第二のもの（B線）は昭和二年の工場勞働者に關するものであり、そして第三（C線）は昭和二年の鑛山勞働者に就いて得られたものである。この内A線は短期勤續者が甚だ多數であるところの、曲線の前半が急降下の形態を持つて居り、B線は誠に典型的な緩かな下向傾向を示して居り、C線は中間停滯的な形態、いひ換へれば、一年以上八年未滿勤續者に至るまでは至極緩かに下向してゐるが、八年以上十一年未滿勤續者に至るまでは寧ろ幾分か上昇してゐる。其處で私は假りにA線を急降下線、B線を緩下向線、C線を中間停滯線と呼ぶことゝする。

さてこのやうな勞働者の勤續期間別構成に關する三つの形態と勞働移動との關聯を考へて見るのが、私にとつての問題である。第一に、先きにも見たやうに、A線のやうな最初に急降下の部分を持つ急降下線の形態は、就業安

二十年以上四十年未滿	（平均）〇・一六%	（平均）〇・四八%
四十年以上	〇・〇九%	〇・一五%

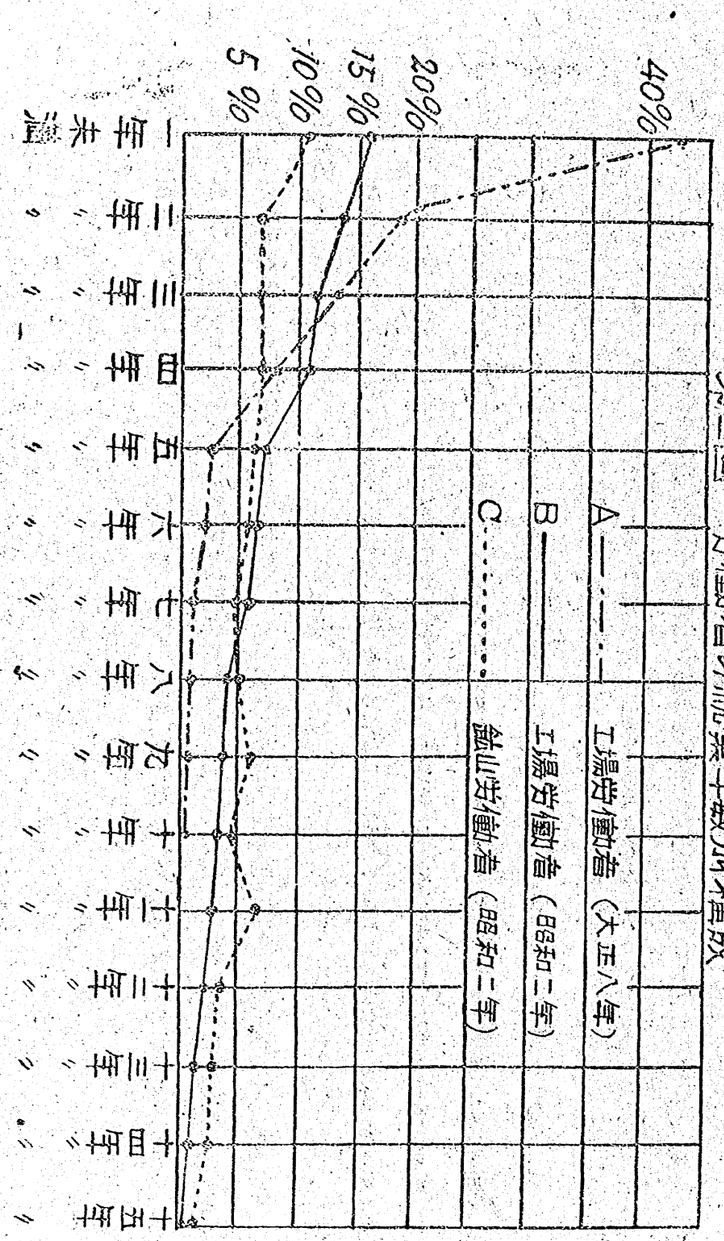
備考　十五年以上二十年未滿は、この五年間の平均、二十年以上四十年未滿は、この二十年間の平均である。

定度の低い短期就業勞働者を多數に持つてゐることに依つて、その部分の勞働者の移動が大きいことが容易に想像され得る。そしてこのやうな形態は、一般にB線及びC線に比較して、事實より高い移動率を伴ふと考へてい丶譯けである。そしてこのことはA線とB線の比較に於いて、私の先きに取り擧げたところであつて、此處に再論する必要はない。

第二に、A線のやうな急降下線の形態は、工業全體として見れば、工場の新設、擴張に基づく勞働力の需要の旺盛なる時期に現はれ、また勞働力に對する需要が大であつて、且つ勞働移動が盛んに行はれる場合にその當然の結果として現はれて來ると考へてい丶。從つてこの急降下線の形態は、この意味では勞働移動の大なる結果でもあるが、また同時に、先きにも述べたやうに、それが就業安定度の低い勞働者を多數に含んでゐるといふ點で、確かにそれは大なる勞働移動率の前提でもある。

第三に、右のやうな意味に於いて急降下線の形態が大正八年當時に存したことは充分理解し得られることであると同時に、昭和二年の工場勞働者の勤續年數別構成がB線のやうに緩下向線に變化してゐることも、亦吾々の容易に理解し得るところである。即ち、昭和二年にはもはや前大戰期のやうな好況は既に過去の夢であつて、産業界に

第二圖　勞働者の就業年數別構成



は戰後寧ろ景氣の沈滯があり、昭和二年のパニックの影響も見逃せないが、戰後のこのやうな事情に對して、特にまた此處で指摘して置くべきことは、次ぎの一事である。大正九年以後景氣の沈滯に對して、より具體的にいへば、物價は大正九年中に急に下落し、大正十三年から大正十四年へかけての一時的好景氣の際に僅かに上昇してゐるが、その後再び下向し續けてゐる。これに對して賃銀は大正九年から同十三年に向つて幾分か上昇し、その後少し宛低下はしてゐるが、このために大正九年以後は、それ以前に比較すると、物價と賃銀とは相當大幅に離れて了つてゐる。そしてこのことは生産過程の合理化を當然要請するのであつて、技術的諸施設を以つて勞働者が一部分不要にせられるといふ傾向が、諸外國特にアメリカに於ける程ではなかつたとしても、既に吾國にもこれが幾分かづゝ現はれてゐたことは到底否定し得ない。そしてこの事實は、私が先きに本論第一節中に示して置いた不完備な統計からでも、幾分かは窺ひ得る。即ち、勞働者一人當りの生産額は漸次增加して居り、いひ換へれば、生産過程の技術的合理化に依つて、勞働力の需要は相對的に弱まりつゝあつたといつていゝ。このやうな諸事情の下に於いて、年年の工業勞働者數の增加は左程大ではなく、勞働移動も低減した結果として現はれたものがB線であるのに不思議はない。と同時にこれが勞働移動の前提條件としては、甚だ好都合の形態であることも見逃せない。事實大正十三年に比較しても、昭和二年のB線は餘程緩かな下向線となつてゐる。

第四に、私はB線に就いて——それは必ずしもB線に就いて許りではないが——先づ一つの假定的な場合を考へて見たい。若しB線のやうな狀態が一年後にもそのまゝ現實に存したとするならば、そして同時に勞働者全數に增

減が殆どなかつたと假定したならば、その場合の勞働移動率は大體二五・四六%であるが、その内勤續年數一年未滿のものが十二・六%を占める。又年
%が第五・六%と減り、且つ「一年未滿の勞働者が勤續年數二年以上の勞働者に對して約十一・五%を占める如く」
三年未滿の勞働者が四年・六年から十四年の勞働者と共に移動して了ふ——以下同じ——といふ具合にして、結
局右の移動勞働者の合計は全勞働者の半數以上に當るといふ事實を論據として假定すると
理論的最低限の移動率であつて、實際の移動率はもう少し高いものである。昭和十二年の工場勞働
者の移動率が四九・六%であつたことは、此の理論上の最低限の移動率との間に二五%の開きのあることを示す。
其の差の約二五%の勞働移動は果して何處から生れて來るものであるか。一年未滿の短期勤續者中には一年以後
まで動かない部分が相當にあるから、それ以外の
の勞働者から三五%の移動率が生ずるものと假定すれば
ばならないのであるが、
あり、所謂「渡り職工」と呼ばれるものが此處に含まれるのである。
五%は一年未滿の勤續者であつて、
ことを意味して居るのである。
別の資料を參照するため此處に引合ひに出して見よう。

次に東京府社會課の調査に依れば、大正八年愛媛縣に於ける解雇職工勤續期間別調査に依れば、六箇月未滿
の在勤者が全移動者中の四六・〇%を占めて居り、……一年未滿のもの
の短期在勤者の六〇%以上を占めて居る。
又東京の例は大正八年のものであるが、
に於いて異なる所も四年であり、
ける……
論、即ち、一年以下の短期就業者中の少數の者が移動を繰返して居るのであるといふ推論
體の移動率を甚だしく高めて居るのであるといふことが出來る。
更らに、私は右の理論的推論においては、全勞働者數に增減なしとの一つの假定を置いたが、實際には勞働者數
は年々增減して居る。其處で勞働者數の增減する場合を更らに此處で見る必要がある。
のまゝであつて、一年後に勞働者數が增す
ある。そして其の增加の限度は
の差だけであつて、B線の
の約十七%のものが雇用せられる場合である。
數の增加を見ると、大正十二年が前年に比して約四%增加して居る。

るのが最小である。かくて大正十年以後、第一表に從つていへば、特に大正十三年以後は年々の勞働者數の增加は極く僅かであり、しかも大體大正十三年に於いて既にB線に非常に近いものが現はれてゐる。從つてこの期間に於ける勞働移動に就いて、この現實の事情を考慮に入れていへば、大體一年以上の勤續者は至極安定的であつて、その年々の移動率を大きく左右したものは、一年未滿の短期就業者中の極小數者の急速な移動であつたと考へねばならない。そしてこれが寧ろ沈滯的經濟狀態の下に於ける、更らに既に述べたやうに過剩人口の潛在的壓迫の下に於ける——右の小數者を除いた——現業勞働者の大部分のものゝ就業安定度の高まつたことの現實的、客觀的表現であつたと解され得るであらう。

尙ほ右の一七%といふ理論的限度以上に、勞働力の需要が增大したる場合にはむろんであるが、それ程でなくとも、前大戰時に於けるやうに、一割前後の勞働者數の增加が實現せられる場合には、いふまでもなくB線はA線のやうな急降下線に漸次近づかざるを得ない。そしてそれと同時に、單に一年未滿の短期就業者許りではなく、A線に就いていへば、四年以下の就業者の移動率も亦相當に目立つて來ると考へられる。それ故に短期間にB線がA線に近くやうな狀態が現はれる場合には、相當の範圍にまで勞働者の就業安定度を動搖せしめるに至るのも誠に當然である。先きの大戰中に職工の引き抜きが既に注目せられ、今回の支那事變の開始と共に、同樣の問題が再び表面に持ち出されたのも、A線のやうな形態を前提として、吾々の容易にうなづけるところである。またこのやうな場合には、長期勤續者——少くとも四、五年勤續者位に至るまでのもの——の就業安定度に多少の動搖を生ずると同時に、短期就業者の「渡り者」化に拍車がかけられることは勿論であつて從つて當然移動率は著しく大とならざるを得ない。

またB線がそのまゝであつて、勞働者數が減ずる場合には如何なる事態が生ずるか。この場合の問題は至極單純である。先づこのやうな場合には、むろん一年以下の短期勤續者の動搖を相當に抑へることゝなると考へられるのであつて、若しさうであるとすれば、この場合の移動率は不要解雇者として、排除せられたもの、即ち、減少せる勞働者に依つてその大部分を占められることゝなる。いひ換へれば、その移動率の大小は勞働者數の減少の度に相應するといつていゝ。そしてこのやうな場合は、實際には不況その他の特別の理由——天災、戰爭等——に基づく多數の經營の消滅に依つて、幾分か現はれて來ると考へられる。しかし普通には、このやうな理論的な場合は先づ存しないといつていゝ。簡單にいへば、實際に存するものは、B線がC線のやうな形態に近づくことである。即ち、この場合には七、八年以上の長期勤續者が比較的に動かないで、それ以下の短期勤續者が割合に多く不要解雇者として淘汰されて了ふ。從つてこの場合の移動率も亦不要解雇者數に依つて、その多くを占められることゝなる。そして場合に依つては、昭和五年の工場勞働者の例に見られるやうに、一年以下——或は時に二年以下——のものゝ割合が、二年以上のものゝ割合よりも下にあるといふやうな形態が、現はれると見られる。しかしこのやうな形態は寧ろ一、二年間の短期的現象であつて、勞働者數の減少が常態的なものとして、しかも數年間引き續いて行はれて行くと、結局はC線に近いものが現はれて來ると見られるであらう。事實、鑛山勞働者の勤續年數別構成がC線のやうな停滯的形態を取つてゐるのは、むろん他にも色々理由のあることではあるが、前大戰後引き續きその勞働者

數が低減したに過ぎない數字の結果であると見られ得るであらう。

其處で第五に問題は、B線とC線の比較に於いて、土場勞働者と鑛山勞働者の移動率を考慮に入れ、此處でも先づ私は理論的な假定の下に推論を先きに進めて、B線とC線とを平行的に取り、且つその各々に於ける勞働者數に增減なく、兩者共に同一の移動率を示すものとすれば、其處からは、のやうな事情が生れて來ねばならぬ。先づB線に於ける移動率は一年以下の短期就業者中の移動速度の大なるものを普ちく考慮外に置くとすると、平均先きに述べたる如く（約一五％）であり、同樣をC線に於ける移動率は約二〇％となる。一〇％嚴密にいへば、C線は單純な不同線ではないので、從つて簡單に推論は出來ないが、その點を普ちく無視する事にすると——然るに吾々の假定は移動率を等しくするものであつて、從つてC線の移動率が二〇％ではなくて、[illegible]場合を考へねばならない譯である。C線の移動率がB線のそれに比べて大になるためには、先きにB線に於いて論じた如く同樣に、吾々は實際此處でも年以下の就業者の一部分が大きな移動速度を持つてゐることを考へねばならない。しかるこの場合にはB線に於ける年以下のものの移動速度の大なることが考慮外に置かれてゐるのであつて、曖昧し吾々が後それを考慮するとすれば、C線の短期就業勞働者の移動速度がB線のそれよりも遙かに大であるが、或はこの移動速度の大なるものがC線の場合に比較的に多いかこの二つの場合を同時に認めるか、曖昧たはその孰れかを認めねばならないであらう。この場合の問題は簡單である。此處で、私は更にB線とC線とが現實に持つてゐる移動率に就いて考へなければならぬ。今度はC線の方の移動率がB

線の場合よりも高くなるためには、如何なる事情が存しなければならぬかを考へて見たいと思ふ。しかし此處ではもはや特別の事情が外にある譯ではなく、一年未滿のものゝ割合の差＋一〇％C線ではそ[illegible]は三[illegible]％だけである。——たゞの鑛夫が、非常に大きな移動速度を持つより外にない。其處で實際問題としての鑛夫の移動率に就いて考へて見ることゝしよう。

	一年未滿	二年未滿	三年未滿	四年未滿
大正四年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正五年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正六年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正七年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正八年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正九年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正十年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正十一年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正十二年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正十三年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％
大正十四年	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％	[illegible]％

第八表からも明かなやうに、大體鑛山勞働者は既に數年來C線の形態を保持し續けて來てゐる。しかも昭和二年の鑛夫の移動率は七六％であつて、同年に於ける不要解雇者と見做されるものは僅かに〇・六であるに過ぎない。從つて右の理論的考察は、[illegible]の移動率は常年未滿者と[illegible]年未滿者との差[illegible]——先きに述べたB線に就いて同樣のことを考へる際に特に附言しなかつたけれども、この差はその前年にも同樣であつたと考へることは[illegible]。其處で先きに述べた同樣の計算を[illegible]に適用すると、[illegible]の者に於ける[illegible]。即ち、工場勞働者の場合[illegible]算出されるが、[illegible]の場合には工場勞働者のそれよりも遙かに大であるのは、[illegible]業者に含まれる移動速度の大なる[illegible]の場合が大きいことと、[illegible]に見られるやうに、同線の他の部分に比して、最初の下向部分が特に目立つてゐるといふ點に於いて、示

されることになる。

かくて工場勞働者の場合にも亦鑛山勞働者の場合にも、前大戰後の經濟的沈滯期に於いて尙ほ、一年以下の短期勤續者中にその一部分として、頗る就業安定度を缺いてゐる勞働者のあつたことが、實際に認められねばならない。そして彼等の存在に依つて移動率が可成り大きく左右されてゐたことも亦同時に記憶されねばならぬであらう。尙ほ序に此處で確認して置いていゝことは、この移動速度の大なる就業一年以下のもの〻平均勤續期間が、大體二週間或は半月であると見ていゝことである。そしてこれは工場勞働者の場合にも、また鑛山勞働者の場合にも同樣である。從つて吾々はこの二週間或は半月を以つて、吾國に於ける工、鑛業勞働者の移動速度の大小を測定する場合の、最低基準となり得るものであると見做し得るであらう。

私は此處に鑛山勞働者の移動者中、その勤續期間のどれだけのものが、どの位の割合を占めてゐたかに關する部分的な統計ではあるが、參考のために次ぎにこれを示すことゝしよう。

第一〇表　炭礦夫在山期間別移動者（北海道地方の九炭坑）

	大正十三年	大正十四年	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年
一月未滿	六七七　一四・六%	五六一　一〇・二%	五五二　九・九%	一六五　一一・四%	三四　七・〇%	二六一　五・七%
二月未滿	三六七　七・九	四〇一　七・三	四一一　七・四	六〇一　八・九	三〇一　六・三	一九一　四・二
三月未滿	二八四　六・一	二八六・六%　三六八　六・七	二四・三%　三二七　六・〇	三三・三%　五一〇　七・六	二七・九%　三一五　六・六	一九・九%　一八一　四・〇
四月未滿	二〇六　四・二	一　三六五　六・六	一　二一九　五・四	一　四三六　六・五	一　二六　六・〇	一　一九七　四・一
五月未滿	一六六　三・六	一　三一七　五・七	一　二三〇　四・一	一　二九〇　六・一	一　二四五　五・一	一　二四七　五・二
六月未滿	二九四　六・四	四三〇・八　二七五　四・八	四一・三　二三一　四・一	三六・九　二九二　四・三	四・八　二五六　五・四	三七・四　一七六　三・九
一年未滿	五三八　一一・六	五四・四　一、一四四　二〇・七	六二・〇　九一四　一六・四	五二・三　一、〇八九　一六・三	六〇・〇　九八一　二〇・六	五八・〇　八一九　一七・九
二年未滿	九六七　二〇・九	七五・三　九一九　一六・六	七八・六　一、一八一　二一・二	七四・五　九九七　一四・八	七四・八　八二一　一七・二	七五・二　九三七　二〇・三
三年未滿	二九四　六・六	一　四三九　七・九	一　四一五　七・四	一　四九一　七・三	一　三〇三　六・四	一　四九三　一〇・八
四年未滿	一八四　四・〇	一　一七五　一　二九五　五・三	一　二六一　三・九	一　二〇三　四・三	一　一九二　四・二	一　一九四　四・二
五年未滿	一七四　三・八	一　一〇五　一　一五〇	一　二一九　三・二	一　一〇八　一　一九四	一　一〇九　一　二三	一　二一九　二・九
六年未滿	一五四　三・三	一　一二六　一　八八	一　一三一　一　六六	一　一五五　一　一四一	一　一三　一　二一	一　一四一　一　三・一
七年未滿	八七　一・九	一　一〇七　一　一二一	一　九三　一　六五	一　一三三　一　一五	一　元　一　六五	一　一四一　一　六五
八年未滿	六八　一・五	一　六六　一　九三	一　一一三　一　一四	一　一〇五　一　一四	一　一四　一　一四	一　一四一　一　一四
九年未滿	三三　〇・七	一　四三　一　四七	一　一〇五　一　七四	一　七四　一　一四	一　一〇　一　一四	一　一三　一　一四
一〇年未滿	二五　〇・五	一　二八　一　三六	一　八一　一　五九	一　七七　一　一四三	一　三三　一　一四	一　一四三　一　一四
一五年未滿	六五　一・四	一　五三　一　九九	一　三一　一　六八	一　五七　一　一四七	一　一三　一　一四	一　一四七　一　一四
二〇年未滿	二四　〇・五	一　二三　一　二九	一　一一　一　六八	一　一一　一　一四七	一　一一　一　一四	一　一四七　一　一四
二五年未滿	八　〇・二	一　一五　一　三一	一　一一　一　一四	一　一一　一　一四	一　一一　一　一四	一　一四七　一　一四
三〇年未滿	三　〇・〇六	一　三　一　二一	一　一一　一　一四	一　一一　一　一四	一　一一　一　一四	一　一四七　一　一四
三〇年以上	二　〇・〇四	一　一　一　四	一　一　一　一	一　一　一　一	一　一　一　一	一　一　一　一
計	四、六三一　一〇〇・〇	一五、五二八　一〇〇・〇	一五、五七四　一〇〇・〇	一六、七三五　一〇〇・〇	一四、四二〇　一〇〇・〇	一四、五六八　一〇〇・〇

備考　一　大正十三年度は五月以後の分を計上す。各年二段目の數字は累計なり。

二　本表は、鑛山懇話會編「日本鑛業史」下巻　三六六頁より引用作成す。

昭和二年の鑛夫の移動率七六％中六六％が一年未滿の短期勤續者の移動に依つて占められるといふ、私の右の概略的推計からいへば、鑛夫の全移動勞働者中の八六・八％（$66 \div 76 \times 100 = 86.84$）が一年以下の勤續者に依つて占められることになるが、第一〇表のこの種の數字は總てこれより少なく、その昭和二年に就いて見ると六〇・％である。この點から見ると或は私の右の推計は幾分過大であるかも知れないが、同時に私の理論的な推究がそれに依つて多少の現實的根據を持ち得ることは否定され得ないであらう（註四）。

尚ほ最後に第六の問題として、今一つの理論的な推究を此處に附け加へて置かねばならない。大正八年當時に存した工場勞働者の勤續年數別構成は、その急降下線の形態から既に大正十三年には緩下向線の形態にまで變化して居るが、それ迄數年の内にこのやうな形態變化が行はれるためには、第三圖に從つていへば、少くとも大正八年當時に於て三年以上の勤續者であつたものが大體そのまゝ勤續し續け、當時三年未滿であつた在勤者の一部分が離職し、同時に年々新たに雇入れられるものゝ割合が遞減して行くことが必要である。かくて大正八年の急降下線形態と大正十三年、或は昭和二年の緩下向線形態とを眺めて、吾々は恐らく右のやうな事實が、現實に存したであらうと考へざるを得ないのであるが、果してさうだとすれば、この事實と實際の年々の移動率との關聯を考へて見ることが必要となる。

さ。先づ大正八年以後の急降下線の形態變化から見て行けば、大正七、十、十三年位までは一年或は二年以下の勤續者が可なり動いたと考へられるのであるが、其後も工場勞働者數の増加は既に大戰時に比較すれば相當に少くはなつて居り、從つてまた雇入れられる者の割合もそれだけ小さくなつて行かねばならないのであるが、而もまだその内に小數の移動速度の大なるものが甚だ活潑に動いてゐたと考へ得るのであらう。然しながらその勞働者の勤續は既に大戰時の好況期の經驗が未だその腦裡から完全に拭ひ去られないでゐたであらう。また他方では事業不振のための不要解雇者としての非自發的に動かざるを得なかつたものにも據ると考へられるであらう。かくて大正十二、三年位までの年移動率は依然として稍々高率を保持して來たのではないかと思はれる。また勤續年數から見て一年以下のものと或は二年以下の者の一種の離職者の存在に依るものと考へられるであらう（そして當時の移動率は大體大戰時の特に大正七、八年頃の移動率と大差はないのであり、同時に移動勞働者の内容から考へても恐らく大差はなかつたのではないかと思はれる。從つて大正十、八年から大正十三、四年位までは實勞働移動の狀態は略々同樣であると考へてもいいやうにも見へる。しかも此處で特に注意しなければならないことは、大正八年以後の移動は、大正四年以後年々勞働者數が急激に増加して來たのであつて、從つてその勤續年數別構成は漸次急降下線形態へと向つて變化しつつあつたのであり、その變化過程と更に急降下線形態から離れつつある變化過程とは、既に異質的に異なるものであると言はなければならない。即ち、第一に前者の場合には幾分かづつ不要解雇者を含んでゐるが、更らに先きの場合は移動に對して人口過剩の抑制作用が餘り問題にされ得ない狀態であつたのに對して、後の場

合は既に年々この抑制作用が強化されつゝあつたことも見逃せない事實である。かくて一見外觀的な一致があるにしても、私は大正九年を境にして移動現象の考察を新にする必要を說かねばならないのである。

そして大正九年以後、年々強化されつゝあつたと考へられる人口過剩の移動に對する抑制作用は、最初は未だ充分に顯在的なものとなり得なかつたが、遂に大正十三年以後に至つて初めて、廣範圍の勞働者に對して　その顯在的な作用を及ぼし始めたと見ていゝであらう。大正九年以後同十二、三年頃まで、移動に對する人口過剩の抑制作用が、このやうに寧ろ潛在的であつたことは、その作用が未だ充分に强烈でなかつたことを意味してゐると同時に、右に述べたやうに、當時は未だ多くの勞働者の腦裡には、大戰の好況時の謂はゞ幻影が殘つてゐたからでもある。

大正八年に於ける急降下線形態が大正十三年へ、更らに昭和二年へと緩下向線形態へ變化しつゝあつた過程は、右に述べたやうな移動勞働者を持つてゐたことに依つて、最初にはその移動率を比較的に高く保持し、後にはその移動率を漸次低下せしめて行つた、と私は考へたいのである。

更らに鑛山勞働者の場合には、大正五、六年に急に勞働者數が增大して居り、且つ大正七、八年當時に相當に大なる移動率を持つてゐたことから觀れば、當時はその勤續年數別構成が工場勞働者と同樣に急降下線形態を持つてゐただらうと推測せられる。それが大正八年以後反對に勞働者數を年々減少せしめることに依つて、早くも大正十三年に見られるやうな中間停滯線形態に變化して行つたと考へられる――この中間に緩下向線形態を通過しただらうとも考へられるが、それは此處では左程重要な問題ではない――そしてこの場合の移動率の變化は工場勞働者の場合と大體同樣に考へていゝ。但し此處では過剩人口の抑制作用よりも、寧ろ勞働力需要の減退の方が鑛山勞働者の移動に對してより强い作用を持つてゐたと考へられる點が、異なるだけである。

しかし人口過剩の現象は一見して工業と鑛業に對して異なる筈はないと考へられるかも知れない。これに對して私は簡單に次ぎの如く答へ得ると思ふ。一般に鑛山勞働は工業勞働程に新就業希望者に對して吸引的ではない。それは事業場の所在地の相異にも依り、また作業環境の相異にも依る。また鑛山勞働の賃銀は工業勞働のそれに比較して幾分か高いが、賃銀それ自體は一般世間から勞働者を吸引するに役立つといふよりは、寧ろこのために不利な右の諸事情の影響を幾分か相殺するに役立つてゐるに過ぎないのである。かくて鑛山では大戰時以來、態と相當の高い募集費を支辨してまで、勞働者を雇入れようと努めて居り（註五）、更らにまた鮮人勞働者をも雇入れようと努めてゐるのである。このやうに考へて來れば、人口過剩の移動抑制作用は――勿論私もこれを鑛山勞働者に對して全く否定しようといふのではない――鑛山勞働者に對しては、工場勞働者に對する程に大きかつたとはいへなくなる。

以上見たやうにして、簡單にこれをいへば、大正九年以後尙ほ數年間、工、鑛業勞働者の移動率が相當に高く、大戰中のものと一見變らないやうに思はれたのは、主として一年以上二、三年の在勤者の移動性が尙ほ相當に大きかつたことゝ、一年以下の短期在勤の移動者が依然として多かつたのに基づき、大正十三年以後移動率が低下し始めるに至つたのは、主として前者の移動性が縮少されて行つたことに據ると　考へられるであらう。

（註一）本誌　本年三月號　一〇七頁。

（註二）昭和四年十一月から昭和五年九月までの十一ヶ月間に於ける工、鑛業勞働者の雇入れに對する解雇超過の數を社會局の工場及び鑛山勞働者の異動調べに依つて計算して見ると、次ぎの通りである。即ち、工場勞働者の解雇超過は一三五、四四一人であり、鑛山勞働者の解雇超過は三二、九三八人である。尙ほこの調査に於ける昭和四年十月末現在勞働者數に就いて見ると、工場勞働者は一、二九六、九八五人であり、鑛山勞働者は二六五、九〇六人であつて、大體この一年間に各々一〇％と一二％の勞働者を減じた譯である。（昭和七年版勞働統計要覽　二七七頁及び二七九頁）

（註三）本誌　本年三月號　一〇八―一一〇頁　參照

（註四）工、鑛業に於ける一年以下の短期在勤移動者が、前大戰後にも尙ほ依然として全體の移動率を相當に左右するだけ存してゐたと考へられることは、既述の通りであるが、しかし彼等の存在も時代の影響から免れてゐるのではなく、好況如何に應じて幾分かその數に變化があると考へねばならない。今、この點を明かにする充分の資料がないので甚だ遺憾であるが、次のやうな統計もこの點に幾分の示唆を含んでゐるであらう。

九州地方某炭坑退職者在山期間調

	總數	六ヶ月未滿者	同上％	六ヶ月以上者	同上％
大正六年	七三七	六八一	九二・四	五六	七・六
同七年	一、三三三	一、一九〇	八九・三	一四三	一〇・七
同八年	五五九	四五三	八一・〇	一〇六	一九・〇
同十一年	二、四三二	一、九九六	八二・〇	四三六	一八・〇

備考　大正六年は下半期分。大正八年は自一月至七月分。（日本鑛業發達史　下卷　三六七頁より）

（註五）鑛夫の募集費に就いて若干の事例を示せば、次ぎの如くである。

	大正八年 募集人員	大正八年 一人當費用	大正十二年 募集人員	大正十二年 一人當費用
	人	圓	人	圓
筑豐地方	六〇、七七四	九、五七〇	五一、六二六	六、五六〇
大牟田地方	四、五七九	二六、七二〇	五、三八〇	二八、七四〇
唐津松浦地方	一三、二四六	一九、八八〇	一一、六六六	八、三八〇
高島、松島崎戸炭礦	一五、三〇六	一〇、六六〇	六、六五七	一〇、一一〇
北海道地方	六、〇四九	三二、二一〇	四、六七三	二七、七三五
常磐地方	六、一七四	三、三一〇	六、六四七	六、二四〇
平均	―	一七、〇六	―	一四、六三

尙は北海道地方某炭坑五ヶ年間の募集費に就いて見ると、次ぎのやうである。

	募集人員 家族持	募集人員 單身者	募集人員 計	募集費總額	一人當募集費 最高	一人當募集費 平均
	人	人	人	圓	圓	圓
大正十三年	八〇六	一、一四七	一、九五三	八九、五〇二	一五五・二六	四五・八三
同十四年	四八七	二四九	七三六	四四、七一五	一九七・七二	六〇・七五
昭和元年	三七七	四七三	八五〇	四六、一九二	二〇〇・六四	五四・三四
同二年	七〇四	六五〇	一、三五四	七二、一四七	一六九・九九	五三・〇六
同三年	八八	八	九六	四、〇〇九	一〇三・九六	四一・七六

（日本鑛業發達史　下卷　三三九―三四〇頁）

大戰後に於いて、鑛夫の募集費が必ずしも著しく低減せられてゐないことが注目さるべきであらう。

四

前節に於いて私は工場勞働者と鑛山勞働者の各々の全體に就いて、その就業年數別構成を基礎として、勞働移動の問題を考へて見た結果、昭和二年を例としていへば、當時は既に大正七、八年の頃の好況時とは、相當に事情が違つてゐるにも拘らず、尙ほ一部の短期就業者の就業安定度が相當に低いために、移動率が高められてゐるといふ結論に對した。しかしこれに就いては、もう少しいふべきこともあつて、此處に若干の補足を加へて置かねばならない。

補足すべき點は正に勞働者の性別に關してゞある。一般に勞働移動率の大小は男女に依つて多少とも異なることが認められてゐる。其處で私は先きの結論に對して、この點から更らにこれを吟味して見ることが必要である。しかし不幸にして、今、問題の時期に關する性別移動率の統計がないので、止むを得ず、前節の推論の例に倣つて、性別勤續期間別構成を基礎として、此處に可能なる限りの補論を行つて見たいと思ふ。

其處で先づ昭和二年の工、鑛業勞働者の就業年數別構成を分解して、各々その男女別の構成を一瞥することゝしよう。

第一一表或は第三圖に依つて明かなやうに、工場男子勞働者、鑛山男子及び女子勞働者の三群はその勤續年數別

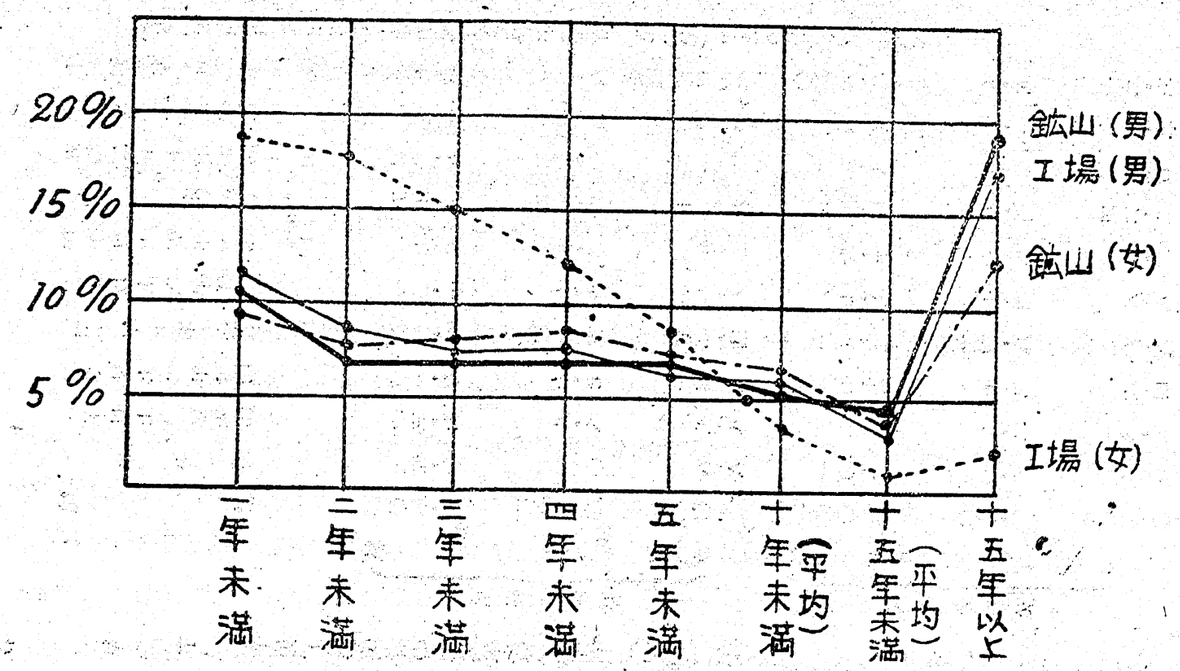
第一一表　工、鑛業男、女勞働者の就業年數別構成（昭和二年）

	工場勞働者			鑛山勞働者		
	總數	男	女	總數	男	女
總數	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%
一年未滿	一五・〇	一一・〇	一八・六	一〇・二	一〇・三	九・九
一年以上二年未滿	一三・七	八・八	一七・八	七・五	七・二	八・五
二年以上三年未滿	一一・六	七・七	一四・九	七・六	七・三	八・四
（三年未滿）	四〇・三	**二七・五**	**五一・三**	二五・三	**二四・八**	**二六・八**
三年以上四年未滿	一〇・一	七・九	一一・九	七・七	七・四	八・八
四年以上五年未滿	七・五	六・〇	八・七	六・四	六・二	七・二
（五年未滿）	五七・九	四一・四	七一・九	三九・四	三八・四	四二・八
五年以上十年未滿	二三・七	二六・一	二一・六	二五・八	二五・〇	二八・七
十年以上十五年未滿	九・二	一四・九	四・四	一六・八	一七・一	一五・九
十五年以上	九・二	一七・六	二・一	一八・〇	一九・五	一二・六

備考　本表は、昭和二年　勞働統計實地調査報告　第一卷　記述の部　から採用。

構成に於いて、大體同じやうに――先きのB線に寧ろ近い――緩下向線的形態を採つてゐるのに、工場女子勞働者のそれだけはこの三者とは全く違つた形態を示して居り、その下向線は稍々急である。其處で若しこのやうな形態

第三圖　五・鉱業男・女勞働者の就業年數別構成（昭和二年）



が一年後にも實現し、その間に勞働者數に增減なく、且つ一年以下の就業者中の一部の移動速度の大なるものを暫らく考慮外に置くとすれば、女工の移動率だけが二割近くであつて、他の三者共に一割前後であり、その間に移動率に相當大きな相違が考へられる。かくて女子勞働者の移動率が通常男子勞働者のそれよりも小さいといはれるけれども、厳密にいへば、工場女子勞働者、即ち、女工に關しては寧ろより大きいといはれねばならない。そして鑛山女子勞働者の場合は、これとは全く反對に、移動性が最も低いと想像せられる。

更らに、しかしながら、もう一つ此處に興味ある對照を指摘して置かねばならぬことがある。それは各群に於ける一年未満勤續者と二年未満勤續者の差に關してゞある。即ち、女工の場合にはそれは僅かに〇・八％であるのに對して、女鑛夫が一・四％、男工が二・二、男鑛夫が三・一％と各々多少とも高くなつてゐる。このことをいひ換へれば、右の假定の下に於いては、女工の移動率は他のものに比して遙かに高いけれども、同時に他のものに較べて、一年以下の就業者の就業安定度は比較的に高く、從つて女工の移動率を大きく左右してゐるのは、寧ろこの短期就業者ではなくして、二年以上の勤續者の移動性の大なることに基づくといつてよい。從つて一般に女工の移動率が男工のそれよりも小さいといはれる場合は、單にこの一年未満の女工の就業安定度が比較的に高いことを意味してゐるに過ぎないといはねばならぬであらう。（註二）

右の假定的な場合からは、凡そ右のやうな事實が指摘せられ得る。しかも前節にも見たやうに、この假定が昭和二年當時に對しては事實上程非現實的でないとすれば、右の女工の移動性に關する考察も、大體事實に應ずるものと

見做されて然るべきであらう。

其處で問題を先きに進める前に、何故に女工の移動性が他の三者に較べて、特にまた同じく女子勞働者である女鑛夫に比して、このやうに違つてゐるか、に就いて少しく此處にその說明を附加して置きたいと思ふ。

第一一表に依れば、三年未滿の就業者は女工の場合には既にその全員の半數を占め、他の場合にはその半分の割合、即ち、大體各全員の四分の一を占めてゐるに過ぎない。――尙ほ參考のためにいへば、全女工の約四分の一は一年六ケ月未滿のものに依つて占められてゐる。即ち、女工の一年以上一年六ケ月未滿のもの〻割合は七・九％であり、從つて一年六ケ月未滿のもの〻全員に對する割合は二六・五％となる。またこれを五年未滿のものに就いて見ると、女工は既にその七割に達してゐるのに、他の三者は共に略〻四割位のところに止まつてゐる。このやうな割合からいへば、明かに女工の平均勤續年數は他のものに比して遙かに短く、三年を出ないことが知られる。事實女工を多く使用してゐる纖維工業に於いて、大體女工の平均勤續年數が高々二年數ケ月であるといふのが一般的な經驗であつて、これが右の女工の勤續年數別構成に明白に現はされてゐるといつていゝ。そして先きにも見たやうに、女工の場合に二年以上の勤續者の移動性が大きいといふこと、いひ換へれば、女工は二年位までは大部分のものが落ちついてゐるが、二年以上になると、どし〳〵職を辭して了ふといふ事實は、その理由が何處にあるか。特に女鑛夫の場合に比較して、此處に次ぎのやうな事情が指摘され得るであらう。

女工の大部分は結婚前の若い女性であり、彼女等の多くは結婚前の數ケ年を工場で過し、結婚と同時にその職業生活から全く離れて了ふ。そして彼女等の多くは最初から長く工場生活をする意向を持つて居らず、寧ろ數年間の勞働生活を自覺して居り、また彼女等に對する經營方策もこれに適應してゐる。從つてこの點から、彼女達が雇はれて二年位までは餘り移動しないといふ事情も、容易に理解され得ることである。これに對して女鑛夫の大部分は既婚者であり、彼女等は鑛山に於いて夫婦共嫁ぎの生活を營んで居り、從つて結婚に依つて女工のやうに、その職業生活が中斷せられることがない。且つまた女鑛夫中過半數を占める有配偶者が無配偶者に比して、就業安定度が高いのも見逃せない事實である（註二）。今この事實を昭和二年の勞働統計實地調査の結果に從つて見ると、次ぎの如くである。即ち、女工中二十歲以下の未成年者の割合は五割九分であり、その無配偶者の占める割合は八割三分である。また女子有配偶者は未成年者中には僅かにその一分に過ぎず、成年者中にあつてもその三割九分に過ぎない。これに依つて見ても、女工の大部分が二十歲前後の、正に結婚前に相當するものに依つて占められてゐることが、容易に知られよう。これに對して、鑛山に於ける女子勞働者の場合には、事情は全く反對であつて、成年者が八割四分を占め、未成年者が僅かに一割六分を占めてゐるに過ぎない。また彼女等の配偶關係に就いて見ると、有配偶者が七割七分を占めてゐる。そして女子成年者の八割七分、未成年者の二割五分が、有配偶者である（註三）。

以上のやうに、女工の移動率が特に高く、二年以上の勤續者の移動性が目立つて大きいといふことから、吾々は容易に工場勞働者の移動率が女工の移動率のために、著しく影響を受けてゐるだらうと想像することが出來る。其處でこの點を明かにするために、女子勞働者と男子勞働者の各級の勤續者が、各〻工、鑛業勞働者の全員中にどの

やうな割合を占めてゐるか、を知る必要がある。昭和二年の勞働統計實地調査の結果に從へば、工場勞働者中男工の占める割合は四五・五％、女工は五四・五％であつて、全體としては女工の方が一割近く多い。これに對して鑛山勞働者の方は、男子が七七・八％であつて、女子が僅かに二二・二％であるに過ぎない。そしてこの事實に基づいて、男女工、鑛業勞働者の勤續期間別構成を各〻工、鑛業勞働者の總數から再計算して見ると、第一二表及び第四圖のやうになる。

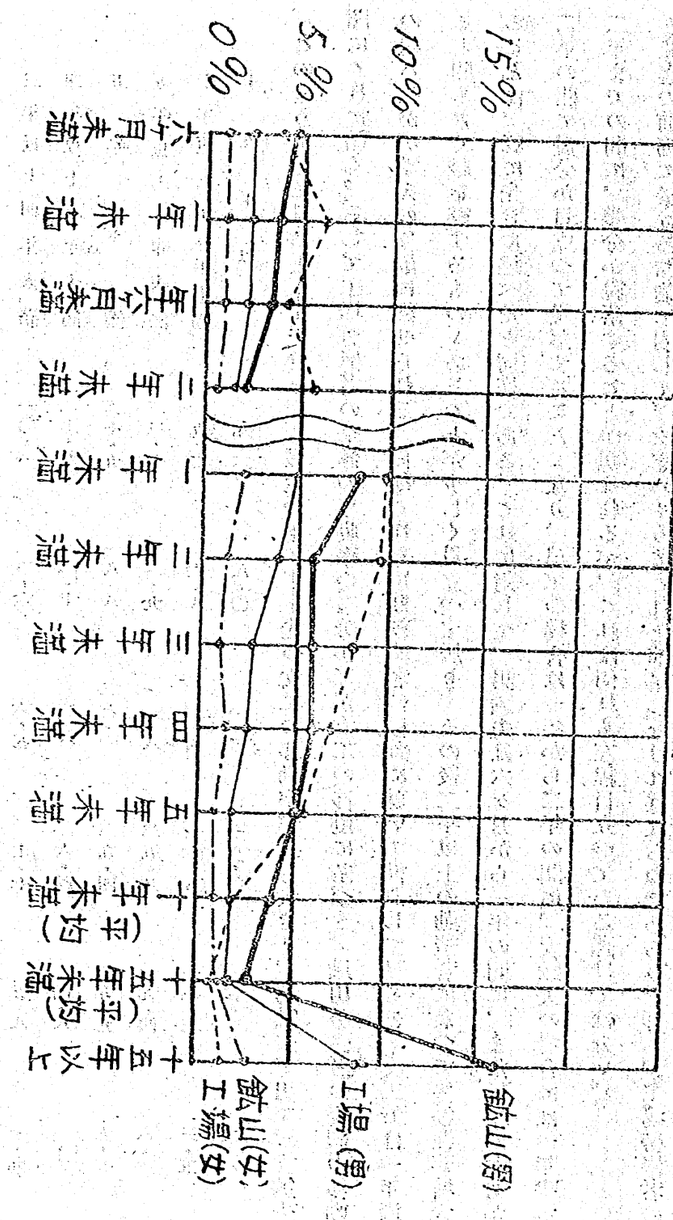
第一二表　工、鑛業勞働者の性別、就業年數別構成（昭和二年）

	工場勞働者			鑛山勞働者		
	總數	男	女	總數	男	女
	總數	%	%	總數	%	%
	一〇〇・〇	四五・五	五四・五	一〇〇・〇	七七・八	二二・二
三ヶ月未滿	三・一	一・一	二・〇	二・七	二・二	〇・五
三ヶ月以上六ヶ月未滿	三・五	一・四	二・一	二・九	二・三	〇・六
六ヶ月以上一年未滿	八・四	二・五	五・九	四・六	三・五	一・一
一年以上一年六ヶ月未滿	六・五	二・二	四・三	四・七	三・五	一・二
一年半以上二年未滿	七・二	一・八	五・四	二・八	二・一	〇・七
一年未滿	一五・〇	五・〇	一〇・〇	一〇・二	八・〇	二・二
一年以上二年未滿	一三・七	四・〇	九・七	七・五	五・六	一・九
二年以上三年未滿	一一・六	三・五	八・一	七・六	五・七	一・九
三年以上四年未滿	一〇・一	七・五	三・六	七・七	五・八	一・九
四年以上五年未滿	七・五	二・七	四・八	六・四	四・八	一・六
五年未滿	五七・九	一八・八	三九・一	三九・四	二九・九	九・五
五年以上十年未滿	二三・七	一一・九	一一・八	二五・八	一九・四	六・四
十年以上十五年未滿	九・二	六・八	二・四	一六・八	一三・三	三・五
十五年以上	九・二	八・〇	一・二	一八・〇	一五・二	三・八

このやうにして見ると――先きと同じ假定の下に――先づ女工の移動率が最も大きく、男鑛夫、男工、女鑛夫の順にこれに續く。そして工場勞働者の全體の移動率の三分が二が女工の移動に基づき、鑛山勞働者の全體の移動率の約八割が男鑛夫の移動に歸せられる。尚ほこれを短期就業者の移動に就いて推測して見ると、女工では一年過ぎると間もなく職を辭するもの〻あることが少しく目立つて居り、その後二年以上の勤續者になつて移動性が增大することは、既に先きに述べたと同樣である。これに對して、男鑛夫は六ヶ月から一年の間に、また一年六ヶ月から二年の間に幾分か目立つて脫落することゝなり、男工の場合は一年から二年の間に、女鑛夫の場合には一年半から二年までの間に、幾分か脫落することが窺はれるが、これは何れも左程目立つてゐる譯けではない。

此處で前節に於ける結論に對して、次ぎのやうにこれを補足しなければならぬであらう。即ち、工場勞働者の移動率に就いては女工の移動率が相當に大きな影響を與へてゐると考へられる(註四)。しかしこれは右のやうな假定的な場合、特に短期就業者中の移動速度の甚だ大なるものを考慮外に置いた場合のことであつて、吾々が今これを

第四圖　工鑛業働者の性別就業年數別構成（昭和二年）



考慮中に入れるとすると、そして現實の移動率に關聯してこれを考へて見ると、問題は次ぎのやうになる。工場勞働者の内極く短期就業者中の移動速度の甚だ大なるものが、果して女工中に多いのか、或は男工中に多く存するのか。この問題は甚だ遺憾ではあるが、此處に明確に裁斷し得るだけの充分の資料がない。唯だ、女工中その大部分を占めるものは纖維工業の女工であり――昭和二年の勞働統計實地調査では、女工の總數は七四八・〇二一人であり、その八三％の六三〇、六六〇人が纖維工業女工である――從つて先きに女工に就いて觀察し得た結果をそのまま此處にあてはめて見ていゝのであるが、さうすると短期就業女工の就業安定度が比較的高いと考へられることになる。果してさうだとすれば、工場勞働者の移動率の大小は、二年以上勤續の女工の移動と一年以下の短期就業男工中の一部分のもの丶移動速度の大なることゝに、專ら依存すると見られることゝなる。

次ぎに鑛山勞働者に就いて見よう。此處では工場勞働者の場合よりは、移動事情は單純であつて、先づ鑛夫全體の移動率を大きく左右するものは男鑛夫の移動であり、短期就業者中の移動速度の大なるものが主として男鑛夫の内にあると考へていゝ。蓋し女鑛夫の多くのものは夫婦共稼ぎの勞働者であることは既に述べた通りであるが、また女子未婚者の多くの者が男鑛夫の家族の一員であると考へられるのであつて、從つてこの點では女工の場合と著しく事情を異にして居り、しかもそれが女鑛夫の就業安定度を相當高く保持してゐる所以であると考へられるからである。更らに先きにも一言觸れて置いたやうに、鑛山では有配偶者の移動率が無配偶者の移動率よりも小であるとすれば、獨身男鑛夫中に山から山へと渡り歩くもの丶多いのも、また一般に短期就業者の就業安定度の低いもの

が彼等の内に多いのも、容易に推測され得るところである。尚ほこの點に關聯し、また一般に短期就業鑛夫の移動に就いては、既に前大戰中から入り込んで來た鮮人鑛夫の存在、更らに鑛山附近の農村からの農閑期に於ける出稼ぎ鑛夫の存在等が、同時に考慮されねばならぬことはいふまでもない（註五）。

（註一）昭和二年當時に適當な統計資料が見出されないので甚だ遺憾ではめるが、少くとも前大戰後、特に大正末期から昭和の初めへかけての頃には、私は確かに女工の短期就業者の就業安定度は男工のそれよりもより大であつたらうと考へる方が、正しいのではなからうかと思つてゐる。

最近、中村一男氏が吾國某纖維工場に於ける實際資料に基づいて、昭和十一年八月から同十三年七月に至る二ヶ年間の退社工の在勤期間に就いて作成せられた統計に依れば、一年未滿で退職するものは、男工に於いてはその移動者の六三%、女工にあつてはその三六%である（中村一男　工人の移動に就て　產業醫學　第十七卷　第二號　二〇頁）。これは私が今問題としてゐる時代と異なる時代のものであるが、私の問題の時期に於いても大體、これと同樣或はこれ以上に、短期在勤女工の就業安定度が高かつたやうに思はれる。

（註二）鑛山に於いては、單身者の移動が有配偶者のそれに比して、常に高率を示すといふ事實は、寧ろ普遍的な現象として經驗上知られてゐるところである。今この點に關して北海道の若干炭坑に於ける例を示せば、次ぎの如くである。

	單身者			有配偶者		
	在籍數	退職者	%	在籍數	退職者	%
大正十三年	二七、八三二	一、六二七	五・八	七六、三〇八	二、九九五	三・九
同　十四年	二四、四六二	二、五三三	一〇・三	一三五、七〇六	二、九九五	二・一
昭和元　年	二三、八五一	二、四一五	一〇・一	一三三、八七二	三、一五九	二・三
同　二　年	二九、一五三	三、二三五	一一・一	一三六、〇九九	三、五〇〇	二・六
同　三　年	二九、〇三五	二、四三八	八・四	一三二、一二八	二、三三二	一・八
同　四　年	二三、六一七	二、〇六七	八・七	一二五、三〇八	二、五〇一	二・〇

備考　大正十三年度は五月より十二月分。在籍者數は各年度の各月末現在の總和を示す。

尚ほ同じく北海道の若干炭坑に於ける家族持男鑛夫の平均在山期間は二十九ヶ月、家族持女鑛夫すらも十八ヶ月であるのに對して、單身者の在山期間は僅かに五ヶ月半であつて、家族持ちの五分の一に過ぎないといはれてゐる。（日本鑛業發達史　下卷　三六五頁）

（註三）昭和二年　勞働統計實地調査報告　第一卷　記述の部　一四、一五及び五一―五二頁

（註四）社會局の工場勞働者異動調べに依れば、毎年十二月の月移動率が一年を通じて最大であり、しかも他の月に比して相當の高率を示してゐる。從つてそれはまた年移動率に對しても、相當の影響を持つてゐることになる。しかしこの年末月移動率の大きな理由は、主として纖維工業に於ける女工が一年の雇傭契約を終へて、正月を迎へるために家鄕に歸ることに依り、一應形式的に解雇として取り扱はれるのであつて、その多くは實際には再び工場に歸つて來る――勿論工場に歸らないものもあることは、女工が一年を經て幾分脫落するものゝあることを、私が本文中に指摘して置いたことに依つても明かであらう――從つて實際の工場勞働者の年移動率は、この女工の形式的解雇を取り除けば、幾分小さくなる筈である。この點は既に早く指摘して置くべきであつたが、此處に女工の問題に關聯して遲れ乍ら一言して置く。

（註五）內地人及び鮮人鑛夫の移動率に關する部分的な統計を、參考のために示せば、次ぎの如くである（日本鑛業發達史　下卷　六三九頁）。但しこれに依つて全般を推していゝかどうかに就いては、もう少し一般的な統計資料に據ることが必要

であるのはいふまでもない。

（1）九州A炭礦（昭和三年、自八月至十二月、五ヶ月平均）内地人鑛夫　一六・七％　鮮人鑛夫　一八・八％

（2）同B炭礦（期間右に同じ）内地人鑛夫　七・四％　鮮人鑛夫　一三・四％

（3）同C炭礦（昭和二年、自一月至十二月、十二ヶ月平均）内地人鑛夫　三三％　鮮人鑛夫　八〇％

（4）北海道D炭礦（昭和三年、自一月至六月、六ヶ月平均）内地人鑛夫　五％　鮮人鑛夫　一五％

鑛山附近の農村から、農閑期に鑛山に出稼に來て、農繁期に再び農村に歸つて行くところの、短期在山移動者のあることは、既に各年の月別移動率にも稍々明瞭に現はれてゐる。即ち、春秋二季、月でいへば三月（或は四、五月）と九月或は十月に、殆んど毎年規則的に、月移動率が高くなつてゐる、このことに就いては、讀者は例へば、昭和四年版及び昭和七年版「勞働統計要覽」中の、鑛山勞働者の解雇及展入調査に就いて、（大正十二年（後半期）から昭和五年までのものを參照して見られんことを希望して置く。

五

最後に、工、鑛業に於ける解雇勞働者の歸趨に就いて簡單な考察を行つて置かう。

社會局の調査に從つて、先づ工場勞働者に就いて見ると、解雇者中歸農者の割合が最も多く、大正十二年以後昭和六年までに就いては、大體それが三〇―四〇％に達してゐる。そしてこの割合が大體大正十二年以後增大しつゝあることは、特に注目すべきことである（註一）。尚ほこれと同時に、同種工業に轉職せる者及び他種工業に轉職せる者の割合が漸次低下してゐること、また工業以外に轉職せる者及び未就業者の割合が增加しつゝあること、これ

第一三表　工場解雇勞働者の歸趨

	解雇總數	同種工業に轉職せる者	他種工業に轉職せる者	歸農せる者	其他に轉職せる者	未從業者	不詳
大正十二年	九七八、〇七二 一〇〇・〇％	二〇八、九二一 二一・四	一二六、四三七 一二・九	三三二、二九八 三四・〇	一〇三、八三六 一〇・六	六七、八二四 六・九	一三八、六五六 一四・二
同　十三年	一、〇四四、四〇九 一〇〇・〇％	二五四、一四五 二四・三	一三四、三二六 一二・九	三二二、二六八 三〇・九	一二〇、八八四 一一・六	七一、二〇〇 六・八	一四一、五八六 一三・五
同　十四年	九一〇、三〇五 一〇〇・〇％	一九四、五七八 二一・四	一〇二、五七八 一一・三	三〇八、一二〇 三三・八	一一二、八一四 一二・四	六五、九三二 七・二	一二六、二八三 一三・九
昭和元年	八四二、二〇四 一〇〇・〇％	一七五、五九二 二〇・八	九五、八〇四 一一・四	二七四、一九七 三二・六	一〇二、〇一九 一二・一	八二、二九〇 九・八	一一二、三〇二 一三・三
同　二年	六八四、五六八 一〇〇・〇％	一二五、〇八一 一八・三	六三、九六四 九・三	二四七、〇四五 三六・一	七四、一八三 一〇・八	一〇三、七八〇 一五・二	七〇、五一五 一〇・三
同　三年	六五五、〇九六 一〇〇・〇％	一三二、七〇六 二〇・二	五〇、九一三 七・八	二三九、三二四 三六・五	一〇七、四六五 一六・四	六五、二三二 一〇・〇	五九、四五六 九・一
同　四年	六七一、九三六 一〇〇・〇％	一一五、一四四 一七・一	四九、五二九 七・四	二六二、八九〇 三九・一	八一、九八六 一二・二	七八、九四三 一一・八	八三、四四四 一二・四
同　五年	五六九、四三三 一〇〇・〇％	七七、八〇五 一三・七	四五、五二六 八・〇	二二一、九九〇 三九・〇	八〇、〇三三 一四・〇	六〇、八〇四 一〇・七	八三、二七五 一四・六
同　六年	六五六、一一四 一〇〇・〇％	七八、六六二 一二・〇	二九、五二四 四・五	二八三、九五一 四三・三	一〇六、九六七 一六・三	八〇、四八一 一二・三	七六、五二九 一二・六
同　七年	四八三、八五三 一〇〇・〇％	七四、四六六 一五・四	二八、六三四 五・九	二一五、八〇九 四四・六	五七、七四二 一二・〇	四三、二一三 八・九	六三、九八九 一三・二

同八年	五二四、九三七	八〇、二六九	三五、〇七六	二三一、一七九	六七、一〇〇	四二、八四〇	六八、四七三
	一〇〇・〇%	一五・三	六・七	四四・〇	一二・八	八・二	一三・〇
平均	一〇〇・〇%	一八・八%	九・五%	三六・八%	一二・九%	一〇・一%	一二・八%

備考　平均は大正十二年から昭和六年までの九年間の平均である。
各年の勞働統計寡覽から。

等は共に工業に對する勞働力の過剩を意味してゐることはいふまでもない。そしてこの歸趨調べの結果は、私が既に本論第二節中に指摘した工業勞働者の移動率の遞減を齎らした一般的基礎を、よく表明してゐるといつていゝであらう（註二）。

更らに工場解雇勞働者中歸農者の多いといふことは、吾國工業の勞働力の供給源が農村にあることを示して居り、工業に於ける勞働力に對する需要の大小、更らに個々の勞働力に對する要、不要に應じて、農村と工場との間には常に人口の流動が見られる。謂はゞ農村は工業勞働力の貯水池である（註三）。そして農村の持つてゐるこのやうな意義は、吾國工業勞働者の狀態に對して色々な影響を齎らしてゐると考へられるのであるが、吾々の問題から觀ても、それが解雇するものゝ方に、また解雇され、退職するものゝ側に、幾分かの容易さを暗々裡に許してゐることは、恐らく否定され得ないことだらうと考へられる（註四）。

工場解雇勞働者中、同種工業及び他種工業に轉ずる者の割合が、大正十二年以來漸次低下はしてゐるが、尙ほ相當の率を示してゐることは注目すべき事實である。そしてこの內の相當の部分が所謂「渡り職工」に依つて占められ、また一般に短期就業者中の就業安定度の比較的低いものに依つて占められてゐることはむろん想像に難くない。

次ぎに鑛山勞働者の場合に就いて見よう。そしてこれを工場勞働者の場合に比較して見ると、相當興味ある事實が考へられる。第一に、歸農者の割合が工場勞働者の場合の半分乃至それ以下で、しかもその率は必ずしも遞減してゐるとは見られず、寧ろ恒常的であるといふに近い。唯だ昭和五、六年にそれが增してはゐるが、それは世界恐慌に依る不要解雇者の增大の結果であると見られる。從つて鑛山近傍の農村からの、農閑期に於ける一時的な出稼ぎ勞働者を除けば、此處では工業程に人口の交流關係に於いて、農村との關聯は密接ではないやうに考へられる。

――工業に於いては、特にこの點では女工の存在が大きな意義を持つてゐるのであるが。

それは兎も角として、鑛山解雇勞働者の歸趨に就いて、最も特徵的なのは同種鑛山に轉職せるものゝ割合が最大であることである。しかも尙ほ解雇勞働者中不詳として取り扱はれてゐるものゝ割合が、これに次いで大きいことも注目されていゝ。そして特にこの不詳者の割合の大きい理由は、此處に相當多數の逃亡者が含まれてゐることを意味してゐる。そしてこの逃亡者はむろんその大部分が短期就業者であると見做してもいゝのであつて、彼等の內には鑛山勞働を忌避して再び鑛山に來ないものもあらうが、また彼等の一部には他の鑛山へ逃亡して行くものもある（註五）。其處でこのものをも考慮に入れるとすると、同種鑛山に轉職する者の割合が、少くとも昭和四年までは、恐らく五〇%位はあつたらうと考へても、それは決して不當ではない。其處でこれを工場勞働者の場合の同種工業

第一四表　鑛山解雇勞働者の歸趨

	解雇總數	同種鑛山に轉職せる者	他種鑛山に轉職せる者	歸農せる者	其他に轉職せる者	未從業者	不詳
大正十二年	二三六、七九七 一〇〇・〇%	八七、三三六 三六・九	二、九七三 一・二	三九、〇六六 一六・五	一七、五六八 七・四	一〇、一一二 四・三	七九、七四二 三三・七
同　十三年	二七〇、九六九 一〇〇・〇%	一一五、一六六 四二・四	三、二〇四 一・二	四一、七八六 一五・四	二一、二一七 七・九	一二、一五五 四・五	七七、四四一 二八・六
同　十四年	二五〇、六八二 一〇〇・〇%	一〇五、五五九 四二・一	二、三六一 一・〇	四一、四六一 一六・五	一六、八〇五 六・七	一三、一〇三 五・二	七一、三九三 二八・五
昭和元年	二一四、四〇二 一〇〇・〇%	九〇、九〇三 四二・四	二、一〇六 一・〇	三二、二四七 一五・〇	一六、〇三三 七・五	一二、七八四 六・〇	六〇、三二九 二八・一
同　二年	二〇七、四一七 一〇〇・〇%	九三、一八六 四四・九	一、八六七 〇・九	三〇、二五一 一四・六	一六、一九一 七・八	一〇、八六〇 五・二	五五、〇六二 二六・六
同　三年	一九九、九二五 一〇〇・〇%	九〇、七三六 四五・四	二、二六四 一・一	三〇、七四三 一五・四	一五、八七八 七・九	九、九九六 五・〇	五〇、三〇八 二五・二
同　四年	一九二、二五二 一〇〇・〇%	八六、一四二 四四・八	一、一七三 〇・六	二九、四八二 一五・三	一八、三四三 九・六	一一、八〇二 六・一	四五、三一〇 二三・六
同　五年	一六二、九〇八 一〇〇・〇%	五九、〇六九 三六・二	七四六 〇・四	三二、一八七 一九・八	一七、〇二四 一〇・五	一五、〇七八 九・三	三八、八〇四 二三・八
同　六年	一〇二、四一四 一〇〇・〇%	三六、一一四 三五・三	五二九 〇・五	一九、〇四八 一八・六	一〇、二七〇 一〇・〇	一五、二五四 一四・九	二一、一九九 二〇・七
同　七年	八六、六三五 一〇〇・〇%	三五、四三四 四〇・九	四七二 〇・六	一四、五四九 一六・八	八、七七七 一〇・一	七、三五七 八・五	二〇、〇四六 二三・一
同　八年	一一四、二九九 一〇〇・〇%	五一、九五五 四五・五	一、二〇〇 一・〇	一六、六一五 一四・五	一〇、〇六二 八・八	六、〇四〇 五・三	二八、四二七 二四・九
平均%	一〇〇・〇%	四・一%	〇・九%	一六・三%	八・四%	六・七%	二六・五%

備考　第十三表備考に同じ、

及び他種工業への轉職者の割合の合計に比較して見ると、鑛夫の場合に轉職者の率は更らに相當に大きい。私は此處に工場勞働者と鑛山勞働者の移動に就いて、一つの大きな相違を認めることが出來ると考へたい。そしてこの相違は凡そ次ぎの如く解せられるであらう。

即ち、一般に鑛山勞働者の移動率は工場勞働者の移動率よりも大であるが、それは主として同種鑛山への動移者の多いことに基因すると考へられることが第一であり、更らに同種鑛山への轉職者の多いことは、それだけ多くの「渡り者」が鑛夫の内にゐることを意味してゐると見るべきであらう。從つて鑛山勞働者の移動率を大きく左右してゐるのは、「渡り者」を含あて一般に短期就業者中の就業安定度の低いものであり、彼等の存在が工業勞働者の場合に比較して、その割合に於いて遙かに大きいことが、此處に確認せらるべきであらう。かくて私が第三節中に推論した事實は、此處にその一つの確證が與へられることになる。またこの同種鑛山への移動者の多くが、單身男鑛夫であると考へねばならぬことは、既に前節の叙述からも明かであらう。

（註一）工、鑛業解雇勞働者の歸趨に就いては、此處に大正十二年四月以後のものだけしか利用し得なかつたが、工場勞働者の歸農者が既に大正十年以來、漸次增加しつゝあつたことは、次ぎの統計からも幾分か窺はれ得るであらう。

	移動率	A　類	B　類	C　類	歸農者
大正十年	六・三三%	三・〇八%	一・五九%	〇・四〇%	一・四九%
同　十一年	六・九八%	三・三二%	一・二二%	〇・三〇%	二・一〇%
同　十二年	六・七〇%	三・五八%	一・五六%	〇・四〇%	二・〇二%

備考　%は總て月平均であり、前月末現在勞働者數に對する百分率である。
　A　類は歸農者、未從業者、不詳者の合計
　B　類は未從業者、不詳者の合計
　C　類は未從業者のみである。
　尙は本表は工場勞働者、諸人夫仲仕及び鑛夫を含む。（社會局統計課編　勞働統計要覽　大正十三年刊　一三〇—一三一頁より）

（註二）　統處に參考のために、高橋龜吉著「日本產業勞働論」（昭和十二年刊）一一二頁から、次ぎのやうな統計を借用することゝしよう。

道府縣外產業別出稼勞働者とその趨勢

	大正十四年		昭和三年		昭和五年		昭和七年	
	實數	同上%	實數	同上%	實數	同上%	實數	同上%
工業	三七四、九三五	四七・七	三三七、〇五六	三七・二	二六八、一二〇	三四・七	三〇一、六三一	三三・三
鑛業			三七、一四五	四・一	二七、二五七	三・五	三五、三二三	三・九
土木建築業	六三、三九〇	八・一	五九、五〇八	六・六	四九、三〇五	六・四	五一、六一八	五・七
商業	五五、三三三	七・〇	一一一、五六〇	一二・三	九六、九七六	一二・五	一二三、七五一	一三・七
農業	四八、四一八	六・二	三九、〇〇一	四・三	三二、四六二	四・二	三四、七三四	三・八
林業			一六、一六七	一・八	一五、七〇八	二・〇	一五、九九一	一・八
水產業	八五、〇一二	一〇・八	七七、〇〇八	八・五	九三、二〇一	一二・一	九三、九六七	一〇・四
通信運輸	一八、九一二	二・四	—	—	—	—	—	—
戶內使用人	八、五〇〇	一・一	一〇七、九七四	一一・九	九一、六三五	一一・八	一四一、九〇〇	一五・八
雜業	一、三五四	〇・二	一一九、七九五	一三・二	九八、六四九	一二・八	一〇六、七一九	一一・八
不詳	一二〇、五二二	一五・三	—	—	—	—	—	—
計	七八五、三七六	一〇〇・〇	九〇五、八二四	一〇〇・〇	七七三、三一三	一〇〇・〇	九〇五、六三四	一〇〇・〇

即ち、この表に依つて先づ工、鑛業への出稼勞働者が大正十四年以後、絕對的にも相對的にも遞減してゐる事實が、注意せらるべきであらう。更らに、本論第二節に於ける私の所論との關係に於いては、商業、戶內使用人、雜業の方面に出稼者が增してゐることも、見逃せない事實である。

（註三）　この點に就いては工、鑛業に於ける解雇勞働者の歸趨に關する本文中の統計と、右に註二中に引用して置いた統計とを對照して見れば、更らに明瞭に理解せられ得るであらう。

尙はこの問題に就いては、渡邊信一著「日本農村人口論」（昭和十三年刊）は、吾々の注目すべき著作の一つである。

（註四）　此處に歸農者と見做される者の內には、種々なるものゝ含まれてゐるのはいふまでもない。即ち、農繁期に歸農する一時的出稼勞働者もあれば、歲末に臨時に歸村するもの（女工）——この數の多いことは旣に前節の註三の中に指摘して置いた通りであるが、鑛山解雇勞働者の歸農者割合に對して、工場解雇勞働者のそれが高率である理由の一つが此處にあることも否定し得ないであらう——或は疾病、傷害の結果止むなく歸鄕せるもの、結婚のため、またその他の家庭上の都合に依つて退職歸鄕せるもの、更らに不要解雇者として止むなく歸村するもの等、素より種々なる理由に基づくものが此處に含まれてゐる。

（註五）　鑛夫の逃亡に就いては、次ぎの如くいはれてゐる。即ち、逃亡は「鑛山に於ける特殊の現象」であつて、「多くは鑛山

の地理、生活、勞働事情等に通ぜざるもの偶〻募集鑛夫として着山し、自己の豫想に合致せざるか、若しくは全然當初より逃走の計畫を以つて前貸金詐取のために應募したるか、或は着山後甘言を以つて誘惑に乘ぜられ、他に轉ぜんとするも募集費返還の資力なき場合、遂に逃走を企つるに至る。永年在住するものにして、生活難、家庭の事情等により逃走するものなきに非ざれども、そは極めて例外に屬し、多くは着山後一年未滿のものに見受くるところにして、募集鑛夫の續々採用せらるゝ場合に於いて殊に甚だし」と。（日本鑛業發達史　下卷　三四三頁）

六

勞働移動の問題を現實的に理解しようとすれば、それは甚だ多樣な問題に仔細に立ち入らなければならない。そしてこれはそう單純には果され得ない。私は本論に於いては專ら前大戰の終末後、凡そ大正九年から昭和五、六年に至る間の、工、鑛業勞働者の移動に就いて、至極概觀的な檢討を加へ得たに過ぎない。しかしこれに依つて當時の工、鑛業勞働者の移動現象に關する考察が終つたのではない。少くとも私は本論に於いて、更らに移動現象を各種工業部門に就いて、また各種鑛山に就いて取り擧げ、最後に出來るだけ移動の原因を追及したいと考へでゐたのであるが、本稿は既に本誌に於ける一論稿としての分量を充分に費ひして了つたので、これ等の問題に就いては、何れ後の機會に讓らざるを得ない。從つて本論それ自體は不完結のものとなつて了つた譯けである。

其處で私自身の後の考究のために、また一般の讀者のために、此處で本論に於いて私の得た諸考察の結果を、一應簡單に摘出して置きたいと思ふ。

工、鑛業勞働者の年移動率は前大戰後、特に大正十二年以後に至つて急速に遞減し始めてゐる。そして工業勞働者の移動率は早くも昭和二年には――その後の移動率の趨勢を考慮して見れば――最低限に到達して了つてゐる。そしてこの移動率の最低限と考へられるものは、凡そ年移動率にして四五％乃至五〇％、月移動率にして約四％である。この工業勞働者の移動率低下傾向に對して、鑛山勞働者の移動率は大正十二年以後昭和七年に至るまで大體低下の傾向を示して居り、昭和八年以後再び移動率の上昇を見るに至つてゐるところから觀れば、昭和七年の約五〇％の移動率がその最低限であつたと考へていゝ。

このやうに、工、鑛業勞働者の移動率の低下傾向は稍〻違つた形態を取つて現はれてゐる。そしてこの稍〻違つた低下傾向を理解し得るためには、私は一方では工、鑛業勞働者に對する勞働市場關係を問題として見た。即ち、工業勞働者數は大體昭和四年に至るまで、その割合は小さいが、漸次增加しつゝある。從つてこのこと自體は一見その移動率を低下せしめ、且つそれを最低限にまで停滯せしめる條件であるとは考へられない。寧ろこれを理解し得んがためには、現業勞働者に對する一般的過剩人口の抑壓作用の存在を考へねばならない。これに對して、鑛業勞働者の場合には、專ら勞働力需要の縮少がより强く移動現象を抑壓し續けて來たと見なければならない。

このやうに考へてこそ初めて、工、鑛業勞働者の移動率低下傾向をよりよく理解し得ることゝなる。私は本論中にはこれを特に述べなかつたが、今、此處でこの點をもう少し補足的に述べて置きたいと思ふ。第一圖に於ける鑛山勞働者の移動率の趨勢からも容易に推測され得るやうに、それは機會があれば、常に移動率が高まらうとする傾向を多分に持つてゐるといつていゝ。そしてこのやうな傾向を强く抑壓して來たものが、年々の勞働者數の減少、雇

入に對する解雇超過の現象であつたと見ていゝ。さうであればこそ、昭和六、七年の不況に際して、一般的には常に工業勞働者の移動率よりも高い筈である鑛夫の移動率が、職工の最低移動率の處までも低下したのであり、また昭和八年以後鑛山勞働力の需要が增加し始めると、直ちに彼等の移動率は上昇し始めてゐる。そしてこれは昭和八年以後今日の支那事變の開始に至るまで、依然として謂はゞ最低限の移動率を維持し續けて來た工業勞働者の場合とは、確かに違つたものを含んでゐるといはなければならない。

この工、鑛業勞働者の移動率の趨勢の相違、特に鑛業勞働者の移動率のより大なることを說明するものとして、更らに私は此處に短期就業勞働者中の移動速度の大なるものが、鑛山勞働者の場合に、工業勞働者の場合よりも、その割合に於いてより多く存するといふ事實を推定し、且つこれを確定しようと努めたのであつた。しかし私のこの目的は資料不足で充分滿足なものとはなり得なかつたが、それでも大體この目的は第三節以後幾分かは果し得たつもりである。

鑛山勞働者の移動率を高める主たる基因は、この一年以下の短期在勤者の就業安定度の低い一部分の勞働者の存在にあることはいふまでもないが、工業勞働者の移動率も亦同樣にこの種の勞働者の存在に依つて、相當大きく左右されてゐることが認められねばならない。

更らに大正九年以後凡そ昭六、七年に至るまでの工、鑛業勞働者の移動率の趨勢を理解するために、私は最初に（大正十二、三年頃までは）尙ほ依然として數年の在勤者の移動性が可成り大きかつたために、移動率も大であつたが、大正十二年以後特に彼等の移動性が、先きに述べた移動抑制作用の自覺の下に、漸次著しく縮少せられるに至つて、移動率も年を追つて低下したといふ、推定を下して見たのである。むろんこれと同時に他方では一年以下の短期在勤移動者の數も、亦同樣に大正十二年以後には幾分かづゝは減少しただらうと考へられる。そして昭和七年に於ける鑛山勞働者の最低移動率を理解するためには、特にこの種の勞働者の移動が極度に縮少されたと見ていいであらう。

最後に性別移動率の考慮からすれば、工業勞働者の移動率は女工の移動率に依つて可なり多く左右されてゐると考へられること、しかも女工の移動性は勤續二年以上のものに至つて急速に增加する點に於いて特徵が認められねばならないこと、從つて工業勞働者の移動率の大小は、勤續二年以上に及ぶ女工の移動性の大なることゝ、一年以下の短期在勤男工中の一部のものゝ移動速度の大なることに依つて、主として決定せられてゐると考ふべきこと、更らに鑛山勞働者の場合には、女鑛夫は頗る就業安定度が高いのに對して、男鑛夫、特にその短期就業者であり、單身者であるものゝ移動率が甚だ大であると考へられること、從つて鑛山勞働者の移動率の大小は、主としてこの種の男鑛夫の多少に依つて決定せられると考へられること、等が此處に指摘されて置いてもいゝであらう。

何分にも吾國に於ける移動現象の研究に於いては、充分の資料が不足であつて、本論に於いては私は勞働者の勤續期間別構成を基礎として、種々假定的、理論的推究を行ふことに依つて、幾分この資料不足の缺を補はうと試みた。しかしそれは更らに現實の確實な統計資料に依つて確定されねばならないことはいふまでもない。この意味に

於いて、何れ後の機會にこれを補足し得ることがあれば、更らに私はこの問題に觸れて見たいと思つてゐる。

（昭和十六年七月十七日稿了）

工場管理の合理性に關する若干の問題

小高泰雄

本篇は六月五日日本鋼管會社主催産業管理講座に於ける講演に若干の補足を加へたものである。

一

生産力の增强は刻下の日本經濟に於ける最重要なる問題であることは云ふ迄もない。而して、生産力の增大にも二つの方法があると思はれる。其の一は、多少の浪費を伴つても只管生産の速度を早めて、其の絶對量を增大しようとするものであつて、曾て米國に於いて行はれたところである。其の二は、出來得る限り消費を排除して、人的物的生産資源を最も經濟的に利用して生産能力を高めることを眼目とする行き方である。現下の日本のように生産資源の限られてゐる狀態のもとに於いては、この第二の方法によることが絶對的に必要であることは云ふ迄もない。換言するなれば、經濟性ある生産力の增强、これが現下の日本經濟の難を克服する道であると云へよう。國民經濟全體の立場から、經濟性ある生産力の增加を計畫することが最近の我國の計畫的經濟の特色をなしてゐると見ることが出來る。國防生産業を中心として、各企業間に於ける活動の範圍を統制し、其の關聯を調整して、其の均衡を保